

平成 29 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	386,322,809,042
	有価証券	10,899,453,292
	未収収益	118,064,767
	未収金	2,313,431,699
	流動資産合計	399,653,758,800
II	固定資産	
	有形固定資産	
	建物	329,408,622
	減価償却累計額	△ 106,701,333
	車両運搬具	9,909,304
	減価償却累計額	△ 6,390,579
	工具器具備品	443,645,136
	減価償却累計額	△ 276,508,875
	土地	340,297,615
	有形固定資産合計	733,659,890
	無形固定資産	
	電話加入権	2,058,100
	投資その他の資産	
	投資有価証券	66,761,535,631
	関係会社株式	5,909,757,538
	投資評価引当金	△ 30,959,366
	敷金保証金	62,470,494
	自動車リサイクル預託金	41,110
	投資その他の資産合計	72,702,845,407
	固定資産合計	73,438,563,397
	資産合計	473,092,322,197
負債の部		
I	流動負債	
	リース債務	32,686,519
	預り補助金等	
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	60,954,590
	野菜価格安定対策推進事務費補助金	48,958,223
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	102,869,741
	短期借入金	21,464,340,487
	売買事業費未払金	1,043,964,684
	未払金	14,181,252,428
	未払費用	39,830,558
	預り金	14,532,359
	受入保証金	2,914,151,250
	前受金	34,376,597
	仮受金	40,706,759
	賞与引当金	42,555,367
	流動負債合計	40,021,179,562
II	固定負債	
	リース債務	25,434,401
	資産見返負債	
	資産見返運営費交付金	44,399,752
	資産見返補助金等	187,809,973
	長期預り補助金等	
	調整資金	43,061,780,405
	畜産業振興資金	286,346,337,436
	野菜生産出荷安定資金	55,086,702,928
	引当金	
	退職給付引当金	545,850,082
	固定負債合計	385,298,314,977
	負債合計	425,319,494,539

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金	13,974,568,422
	積立金	27,150,512,243
	当期末処理損失	23,906,915,204
	(うち当期総利益	<u>1,374,943,215)</u>
	利益剰余金合計	<u>17,218,165,461</u>
	純資産合計	<u>47,772,827,658</u>
	負債・純資産合計	<u><u>473,092,322,197</u></u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	95,364,938,663		
	補助金	57,921,381,517		
	買入費	22,473,277,418		
	保管費	38,119,973		
	国庫納付金	21,892,070,740		
	借料及び損料	24,443,377		
	賃金	64,727,128		
	給与及び手当	930,157,833		
	賞与	287,183,701		
	法定福利費	214,100,300		
	減価償却費	26,059,304		
	その他	1,172,137,596	200,408,597,550	
	一般管理費			
	役員報酬	150,564,382		
	給与及び手当	300,994,720		
	賞与	97,685,070		
	法定福利費	86,065,158		
	退職手当	86,989,900		
	借料及び損料	191,492,305		
	賃金	18,328,514		
	賞与引当金繰入	42,555,367		
	退職給付引当金繰入	77,562,754		
	減価償却費	39,891,807		
	その他	1,203,464,127	2,295,594,104	
	畜産業振興資金繰入		793,831,063	
	賠償償還及払戻金		37,087,343	
	財務費用			
	支払利息		2,462,629	
	経常費用合計			203,537,572,689
II	経常収益			
	運営費交付金収益		2,004,640,302	
	補助金等収益			
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	10,653,460,259		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	24,300,000,000		
	調整資金戻入益	39,176,444,022		
	畜産業振興資金戻入益	10,381,057,984		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	13,046,507,857		
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	689,045,410		
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	113,716,777	98,360,232,309	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		48,505,861,965	
	でん粉価格調整事業収入		12,536,639,039	
	輸入乳製品売渡収入		36,098,231,403	
	資産見返運営費交付金戻入		7,806,132	
	資産見返補助金等戻入		2,415,180	
	財務収益			
	受取利息	961,728,486		
	有価証券売却益	106,040,377	1,067,768,863	
	雑益			
	雑益		50,473,753	
	経常収益合計			198,634,068,946
	経常損失			4,903,503,743
III	臨時損失			
	国庫納付金		3,813,378	
	固定資産除却損		2,105,195	
	臨時損失合計			5,918,573

IV 臨時利益

運管費交付金精算収益化額	291,078,460	
過年度補助事業費返還金等	5,946,203,963	
投資評価引当金戻入益	<u>47,083,108</u>	
臨時利益合計		<u>6,284,365,531</u>
当期純利益		1,374,943,215
当期総利益		<u>1,374,943,215</u>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,509,066,702
人件費支出	△ 2,212,573,498
畜産振興事業費支出	△ 54,412,326,044
畜産情報収集提供事業費支出	△ 251,749,172
野菜生産出荷安定等事業支出	△ 14,338,224,740
糖価調整事業費支出	△ 42,708,520,441
でん粉事業費支出	△ 5,486,241,987
加工原料乳補給金事業費支出	△ 32,761,687,274
輸入乳製品売買事業費支出	△ 113,372,615
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,089,223,709
一般管理費支出	△ 1,364,148,239
その他の業務支出	△ 249,757,289
運営費交付金収入	1,647,794,000
補助金等収入	88,573,168,237
事業収入	97,759,854,282
その他の収入	6,004,914,080
小計	16,488,838,889
利息及び配当金の受取額	981,302,083
利息の支払額	△ 2,462,474
国庫納付金の支払額	△ 21,895,884,118
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 19
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,428,205,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	2,500,000,000
投資有価証券の売却による収入	5,805,467,000
有形固定資産の取得による支出	△ 59,323,566
定期預金の預入による支出	△ 317,300,000,000
定期預金の払戻による収入	334,900,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 253,000
敷金保証金の回収による収入	426,000
自動車リサイクル預託金による支出	△ 11,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,846,304,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	36,396,599,501
短期借入金の返済による支出	△ 37,516,975,395
リース債務の返済による支出	△ 35,523,211
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,226,458,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,382,357,706
IV 資金増加額	14,035,741,609
V 資金期首残高	200,687,067,433
VI 資金期末残高	214,722,809,042

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	200,408,597,550		
	一般管理費	2,295,594,104		
	賠償償還及払戻金	37,087,343		
	財務費用	2,462,629		
	臨時損失	5,918,573		
			202,749,660,199	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 48,505,861,965		
	でん粉価格調整事業収入	△ 12,536,639,039		
	輸入乳製品売渡収入	△ 36,098,231,403		
	資金戻入益	△ 2,352,289,822		
	財務収益	△ 1,067,768,863		
	雑益	△ 50,473,753		
	臨時利益	△ 5,993,287,071	△ 106,604,551,916	
	業務費用合計			96,145,108,283
II	引当外賞与見積額			△ 5,139,220
III	引当外退職給付増加見積額			△ 55,152,426
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			13,749,596
V	(控除)国庫納付額			<u>△ 21,895,884,118</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>74,202,682,115</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～ 4 7 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～ 1 5 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

野菜勘定及び補給金等勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 2 6 年 1 0 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 2 8 年 3 月 2 8 日付けで基金の解散の認可を受け、これにより、平成 2 8 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

103,563,413 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,321,467,580 円

(3) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（223 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,793 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 2,573 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,374,945,788 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	386,322,809,042 円
うち定期預金	171,600,000,000 円
(差引) 資金残高	214,722,809,042 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△55,152,426 円
うち国からの出向職員分	12,330,625 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	69,217,530,862	71,937,425,000	2,719,894,138
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,197,883,990	6,161,250,000	△36,633,990
合 計	75,415,414,852	78,098,675,000	2,683,260,148

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債等	3,899,712,791	3,969,058,000	69,345,209	支払資金確保のため
社債	1,799,713,832	1,836,409,000	36,695,168	
合 計	5,699,426,623	5,805,467,000	106,040,377	

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,245,574,071
合 計	2,245,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,878,798,172
合 計	5,878,798,172

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	10,100,000,000	28,600,000,000	22,650,000,000	4,600,000,000
社債	800,000,000	5,300,000,000	3,400,000,000	0
合 計	10,900,000,000	33,900,000,000	26,050,000,000	4,600,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除

の認可を受け、平成28年3月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((4) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,908,405,000 円
期末における退職給付債務	1,908,405,000 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,908,405,000 円
期末における年金資産	1,908,405,000 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,869,078,862 円
退職給付費用	237,577,707 円
退職給付引当金戻入益	△ 140,508,104 円
退職給付への支払額	△ 98,830,803 円
期末における退職給付引当金	1,867,317,662 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,908,405,000 円
年金資産	△ 1,908,405,000 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,867,317,662 円
小計	1,867,317,662 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 1,321,467,580 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	545,850,082 円
退職給付引当金	545,850,082 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	545,850,082 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	237,577,707 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 160,014,953 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	86,989,900 円
合計	164,552,654 円
退職給付引当金戻入益	△ 140,508,104 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	140,508,104 円
合計	0 円

(7) 確定拠出制度

拠出額	28,383,933 円
-----	--------------

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,878,798,172 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	8,904,513,729 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	187,754,041 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	386,322	386,322	—
(2)未収金	2,313	2,313	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75,415	78,098	2,683
(4)短期借入金	(21,464)	(21,464)	(—)
(5)売買事業費未払金	(1,043)	(1,043)	(—)
(6)未払金	(14,181)	(14,181)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、(5) 売買事業費未払金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,245百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額5,878百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金(貸借対照表計上額2,914百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産自給力強化緊急支援事業） ② 帳簿価額 594,269,585 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通事業） ② 帳簿価額 6,957,423 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	594,269,585 円	6,957,423 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 107,791,706 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (原子力発電所事故被災者稲 わら等緊急供給支援対策事 業) ② 帳簿価額 671,329 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	107,791,706 円	671,329 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年4月27日 平成29年7月31日 平成29年10月31日 平成30年1月30日	平成30年1月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,409,891,313 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料自給力強化支援事業) ② 帳簿価額 85,541 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,409,891,313 円	85,541 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料穀物備蓄対策事業) ② 帳簿価額 7,462,971 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 342,286 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	7,462,971 円	342,286 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 385,357 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事 業) ② 帳簿価額 4,098,601,090 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	当該事業に係る返還金等につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	385,357 円	4,098,601,090 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

10 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	330,536,011	1,971,771	3,099,160	329,408,622	106,701,333	9,291,972	-	-	222,707,289	
	車両運搬具	10,424,558	2,697,746	3,213,000	9,909,304	6,390,579	598,507	-	-	3,518,725	
	工具器具備品	390,034,168	68,350,763	14,739,795	443,645,136	276,508,875	56,060,632	-	-	167,136,261	
	計	730,994,737	73,020,280	21,051,955	782,963,062	389,600,787	65,951,111	-	-	393,362,275	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615	
有形固定資産合計	建物	330,536,011	1,971,771	3,099,160	329,408,622	106,701,333	9,291,972	-	-	222,707,289	
	車両運搬具	10,424,558	2,697,746	3,213,000	9,909,304	6,390,579	598,507	-	-	3,518,725	
	工具器具備品	390,034,168	68,350,763	14,739,795	443,645,136	276,508,875	56,060,632	-	-	167,136,261	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615	
	計	1,071,292,352	73,020,280	21,051,955	1,123,260,677	389,600,787	65,951,111	-	-	733,659,890	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100	
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100	
投資その他の資産	投資有価証券	83,354,177,274	6,238,272	16,598,879,915	66,761,535,631	-	-	-	-	66,761,535,631	(注)
	関係会社株式	5,909,757,538	0	0	5,909,757,538	-	-	-	-	5,909,757,538	
	投資評価引当金	△ 78,042,474	△ 30,959,366	△ 78,042,474	△ 30,959,366	-	-	-	-	△ 30,959,366	
	敷金保証金	62,643,494	253,000	426,000	62,470,494	-	-	-	-	62,470,494	
	自動車リサイクル預託金	42,100	11,480	12,470	41,110	-	-	-	-	41,110	
	計	89,248,577,932	△ 24,456,614	16,521,275,911	72,702,845,407	-	-	-	-	72,702,845,407	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと及び投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	499,707,650	0	畜産勘定
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,995,761	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,865,017	0	野菜勘定
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,997,047	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,995,576	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	〃
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,987,232	0	〃
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,978,118	0	〃
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,926,891	0	〃
計	10,892,754,000	10,900,000,000	10,899,453,292	0		
貸借対照表 計上額合計			10,899,453,292			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,851,212	0	畜産勘定
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,532,362	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,717,770	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,549,854	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	998,705,370	0	〃
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,901,102	0	〃
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,728,023	0	〃
	第97回都市再生機構債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債権	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第109回都市再生機構債権	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第60回日本政策投資銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第69回日本政策投資銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,911,895	0	〃
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,940,237	0	畜産勘定
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,454,736	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	〃
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	494,763,620	0	〃
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	494,763,833	0	〃
	第493回名古屋市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,984,875	0	〃
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,985,857	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,978,788	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,978,788	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	〃
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	497,934,007	0	〃
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,784,428	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,871,595	0	野菜勘定
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,741,071	0	〃
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,891,253	0	〃
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	798,799,942	0	〃
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	野菜勘定
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,808,647	0	〃
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,719,243	0	〃
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,816,898	0	〃
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,940,018	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,963,604	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,973,600	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,973,600	0	〃
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,993,030	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,989,551	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,975,624	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
第21回沖縄振興開発金融公庫	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃	
第72回日本政策投資銀行	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	
第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	野菜勘定
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,160,962	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,222	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,222	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,910,335	0	〃
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,976,190	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,964,287	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,880,971	0	〃
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,509,011	0	〃
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	498,958,122	0	〃
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,949,983	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,994,732	0	〃	
第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,994,732	0	〃	
平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評価差額	
満期保有 目的債券	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	野菜勘定
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,895,064,246	0	〃
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,970,787	0	〃
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,974,907	0	〃
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第32回中日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第32回中日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,868,709	0	〃
第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,868,709	0	〃	
第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
計	64,484,242,500	64,550,000,000	64,515,961,560	0		

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評価差額	
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,094,448,995	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	320,705,765	320,000,000	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	639,282,229	639,282,229	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	780,820,149	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	88,746,974	88,746,974	0	〃
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	54,994,554	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	216,600,698	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	459,799,221	360,000,000	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	358,475,754	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	792,480,175	750,000,000	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	415,404,967	400,000,000	0	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	1,003,351,385	459,000,000	0	〃
	(株)ナンチク	210,000,000	1,776,804,125	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	359,776,846	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	367,079,550	366,000,000	0	〃
	四国乳業(株)	191,730,911	175,742,342	175,742,342	0	〃
	計	5,909,757,538	8,904,513,729	5,878,798,172	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	〃
	計	2,245,574,071	-	2,245,574,071	0	-	〃
貸借対照表 計上額合計				72,640,333,803			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	78,042,474	30,959,366	0	78,042,474	30,959,366	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	39,539,924	42,555,367	39,539,924	0	42,555,367	
計	117,582,398	73,514,733	39,539,924	78,042,474	73,514,733	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	994,634,219	77,562,754	11,840,903	1,060,356,070	
退職一時金に係る債務	480,128,231	77,562,754	11,840,903	545,850,082	
厚生年金基金に係る債務	514,505,988	0	0	514,505,988	(注)
年金資産	△ 514,505,988	0	0	△ 514,505,988	
退職給付引当金	480,128,231	77,562,754	11,840,903	545,850,082	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、現在、清算に向け手続中です。

5 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	30,554,662,197	0	0	30,554,662,197
計		30,554,662,197	0	0	30,554,662,197

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
658,926,737	1,647,794,000	2,295,718,762	11,001,975	0	2,306,720,737	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,196,188,039	1,154,425,688	①損益計算書に計上した費用の額:1,332,031,720円 (人件費:1,014,910,003円、業務管理費245,720,721円、情報収集提供事業費71,400,996円) ②自己収入に係る収益計上額:177,180,032円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:426,000円 (敷金保証金:426,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用1,332,031,720円-自己収入収益計上額177,180,032円-消滅した資産426,000円=1,154,425,688円 〔※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。〕
期間進行基準による振替額	808,452,263	671,171,460	①損益計算書に計上した費用の額:741,375,053円 (人件費:559,212,078円、一般管理費181,942,886円、支払利息220,089円) ②自己収入に係る収益計上額:73,271,916円 ③貸借対照表から消滅した負債の額:3,068,323円 (リース債務:3,068,323円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用741,375,053円-自己収入収益計上額73,271,916円+消滅した負債3,068,323円=671,171,460円 〔※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。〕
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	291,078,460	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	2,295,718,762	1,825,597,148	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
11,001,975	サーバ機器等:10,745,829円、敷金保証金等:256,146円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

8 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	29,100,047,134	175,475,628	2,125,010,519	27,150,512,243	前期利益処分による増加175,475,628円 前期損失処理による減少2,125,010,519円
前中期目標期間繰越積立金	13,974,568,422	0	0	13,974,568,422	
計	43,074,615,556	175,475,628	2,125,010,519	41,125,080,665	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	14,720,273,900	0	0	0	14,720,273,900	0	
野菜価格安定対策費補助金等	3,679,851,308	0	39,050,000	0	2,728,126,308	802,762,187	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,756,330,000	0	0	0	0	10,653,460,259	
指定生乳生産者団体補給交付金	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	88,737,422,208	0	39,050,000	0	52,729,367,208	35,756,222,446	

9-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	46,957,257,427	35,280,967,000	39,176,444,022	43,061,780,405	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	287,439,749,058	20,711,811,981	21,805,223,603	286,346,337,436	※3、4
野菜生産出荷安定資金	65,717,935,480	2,808,114,611	13,439,347,163	55,086,702,928	※5、6
計	400,114,941,965	58,800,893,592	74,421,014,788	384,494,820,769	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「9-1補助金等の明細」の当期交付額35,280,967,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、畜産業振興事業費38,776,882,602円、情報収集提供事業費212,565,457円及び一般管理費186,995,963円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「9-1 補助金等の明細」の当期交付額14,720,273,900円の他に、過年度補助事業費返還金等5,933,036,262円、運用収入11,418,711円及び関係会社株式評価益47,083,108円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、畜産業振興事業費等15,528,456,443円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫返納額594,269,585円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額6,957,423円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額107,791,706円、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業国庫納付額671,329円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,409,891,313円、飼料自給力強化支援事業国庫納付額85,541円、飼料穀物備蓄対策事業国庫納付額7,462,971円、畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付額342,286円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額385,357円、畜産高度化リース事業国庫納付額4,098,601,090円及び一般管理費50,308,559円あります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「9-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額73,397,202円、交付金の返還額6,591,101円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費11,705,646,000円、契約指定野菜安定供給事業費198,803,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費389,681,124円、契約特定野菜等安定供給促進事業費65,311,496円、緊急需給調整事業費51,825,465円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費715,229,075円、負担金等払戻額222,741,003円、国庫納付金90,110,000円があります。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	154,626	10	-	-
職員	(91,403)	(37)	(-)	(-)
	1,651,498	215	98,830	13
合計	(91,403)	(37)	(-)	(-)
	1,806,125	225	98,830	13

※ 注記事項

- 単位未満を切り捨てております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

11 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	214,722,809,042
定期預金	171,600,000,000
計	386,322,809,042

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	2,310,055,423
一般管理費等未収金	3,376,276
計	2,313,431,699

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	21,464,340,487
計	21,464,340,487

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	7,024,614,819
交付金事業費未払金	6,678,829,163
未払消費税	236,601,300
一般管理費等未払金	241,207,146
計	14,181,252,428

12 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 山内啓二 菊川清志 岡本安司 後藤正則 加藤 洋 森下隆雄 (以下非常勤) 瀧澤義一 板東寛之 福士正二郎 輪島 桂 野口 昇 佐藤博幸 有塚利宣 友澤勇司 高取 剛 原井松純 瀧 孝 山下英二 松山幸雄 中島道昭 山本勝博
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 齊藤 厚 瀧澤正佳 板垣陽一 (以下非常勤) 加藤義康 武藤隆繁 長岐哲行 櫻井 勇 本間 斗 伊東勝美 小松信一 新出康史 佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 遠藤幸士 中川信一 (以下非常勤) 長澤 豊 佐藤孝弘 柴田清志 野川政文 白田洋一 山本信治 加藤國洋 鈴木浩幸 渡部秀勝 板垣平治郎 折原敬一 安食賢一 長谷川直秀 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 柴田義正 鈴木義邦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 境野修一 萩原宣弘 白石千秋 石原芳信 (以下非常勤) 大澤憲一 大澤孝志 澁谷喜久 須藤邦彦 伊藤雅美 江森富夫 唐澤 透 小倉正秀 平位修一 福田史郎 前原節雄 阿部勝美
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 吉野 肇 小林貞雄 長塚陽司 (以下非常勤) 小谷英穂 村上 進 白岩茂樹 露崎正二郎 白井靖彦 増田昌洋 松窪俊郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 桜井和巳 (以下非常勤) 大熊規義 近野俊幸 岩野秀夫 堀井幸憲 保坂直樹 鎌田健義 駒井文彦 志村久昭 渡邊重也 磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 堤 義房 遠藤仁志 山崎公喜 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 芝田 聡 渡邊竜一 村井啓祐 須沼英俊 奥田 裕
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 青木 徹 池信 克己 (以下非常勤) 栗原隆政 谷本晴美 谷口節次 尾崎博章 永田芳和 柴田彰夫

(株)香川県畜産公社	<p>獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営</p>	<p>(常 勤) 藤井傳也 好井文徳 橋本和博 (以下非常勤) 廣瀬博三 綾 宏 作花政信 奥谷和巳 前田幸夫 北岡泰志 水澤勝樹 加藤悟史 西山洋司</p>
JAえひめアイパックス(株)	<p>家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売</p>	<p>(常 勤) 中原一憲 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 菅野幸雄 井手洋行 菊地秀明 小越慎介 関岡光昭 戸田耕二 黒田義人 達川青児</p>
(株)熊本畜産流通センター	<p>肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売</p>	<p>(常 勤) 井手久義 桜木一男 中嶋達彦 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 濱田義之 小崎憲一 隈部 洋 松下隆裕 芳野勇一郎 大島 洋 青木史雄 中村秀朗 池田忠次</p>
(株)ミヤチク	<p>と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送</p>	<p>(常 勤) 有馬慎吾 黒木 博 中窪哲義 荒瀬浩恵 黒木勇人 徳永良二 黒木幸一 山口庄一 (以下非常勤) 新森雄吾 壹岐定憲 川野隆典 松本雄造 藤原榮伸 坂元芳郎 蔵富英志 久保順一 坂下栄次 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 平島善範 山本照弘 藤本隆康 佐藤友則 和田利男 内田真朗</p>
(株)ナンチク	<p>食肉の製造及び販売 農産加工品の販売</p>	<p>(常 勤) 福田博史 北野良夫 南 光郎 福田綱信 上森義輝 入来郁雄 南 喜一 勝目睦夫 八重倉剛 胡摩窪明宏 新留利美 (以下非常勤) 小林洋子 井上勝美 五位塚剛 永福喜作 中津濱健 船ヶ山祐二 岩崎 透</p>
(株)JA食肉かごしま	<p>牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売</p>	<p>(常 勤) 上井伸一 小島博幸 (以下非常勤) 永福喜作 上 宗光 中條秀二 鮫島忠雄 山口利光 松本雄造 西迫 誠 門脇祐司 山口和彦 松澤正輝 窪田雅信 西元昭浩</p>
(株)沖縄県食肉センター	<p>肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管</p>	<p>(常 勤) 宮城 直 井上 光 上門 努 (以下非常勤) 普天間朝重 島袋政朋 伊波 操 崎原 勲 砂川博紀 青木史雄 新城文哉 嵩原義信</p>
四国乳業(株)	<p>牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売</p>	<p>(常 勤) 三好晶夫 塩崎照洋 西田日出哉 島原吉之 (以下非常勤) 古本 忠 河野 仁 和氣茂太 近藤康夫 山本英司 矢野和義 廣瀬博三 三瀬寿登 荃田常秋 傍士正雄 原田満範 村上謙二 小亀重喜</p>

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 荒川秀俊 切替照雄 小西良子 丹波義彰 寺田文典 西村亮平 牧江弘孝 伊地知俊一(元理事) 黒澤雅彦
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 木村元治 佐藤寿男 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 高野 修 中須勇雄 福岡伊三夫 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 山本達雄 上野征洋 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 海内栄一 北野良夫 木下茂樹 杉本 正 姫田 尚 羽根田實 福田武仁 村田良樹 茂原 馨 倉持繁夫 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 松本恭明 中尾國俊 平井敏樹 田口元茂 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 久森芳隆 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 福谷健夫 梶田斉志 竹内幹郎 伊藤収直 竹田芳弘 西 育良 太田好紀 中川雅晴

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,801,505,300	5,815,974,221	4,985,531,079	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,858,274,469	535,663,849	1,322,610,620	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,251,842,952	1,488,035,982	2,763,806,970	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,477,776,191	875,549,334	3,602,226,857	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	571,033,980	224,920,783	346,113,197	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	601,403,580	408,922,641	192,480,939	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	908,389,493	121,322,513	787,066,980	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,600,824,633	119,249,364	1,481,575,269	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,387,773,783	96,072,246	1,291,701,537	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,409,768,336	979,495,800	2,430,272,536	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,114,251,000	1,399,667,000	1,714,584,000	1,651,000,000
(株)ミヤチク	17,581,997,689	13,178,902,713	4,403,094,976	2,014,270,000
(株)ナンチク	13,416,220,044	9,270,343,752	4,145,876,292	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,368,304,397	5,843,053,262	1,525,251,135	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,219,863,132	2,888,656,163	1,331,206,969	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,359,967,982	6,768,438,787	591,529,195	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,699,225,464	△ 93,858,324	△ 48,350,780	187,901,079
(株)秋田県食肉流通公社	9,134,133,236	20,848,507	8,873,290	2,910,620
(株)山形県食肉公社	22,473,859,017	48,027,190	25,616,192	159,529,439
(株)群馬県食肉卸売市場	13,085,902,663	55,036,153	42,486,576	778,023,857
(株)全日本農協畜産公社	1,799,319,532	48,420,624	42,788,351	△ 43,886,803
(株)山梨食肉流通センター	1,945,476,908	17,630,493	13,190,955	△ 227,519,061
(株)富山食肉総合センター	304,274,988	7,986,444	34,863,894	122,447,256
(株)鳥取県食肉センター	2,442,459,339	14,026,108	5,835,291	71,575,269
(株)香川県畜産公社	612,056,961	28,749,547	17,139,175	138,901,537
JAえひめアイパックス(株)	4,046,524,845	98,410,233	70,801,534	114,798,639
(株)熊本畜産流通センター	11,612,139,000	9,120,000	4,620,000	63,584,000
(株)ミヤチク	55,972,685,977	182,349,925	111,629,470	133,824,976
(株)ナンチク	54,086,871,600	868,807,745	158,929,661	52,007,973
(株)JA食肉かごしま	46,577,929,625	382,733,913	115,324,208	127,297,426
(株)沖縄県食肉センター	4,646,816,423	51,724,029	30,399,570	3,914,969
四国乳業(株)	17,806,598,323	84,684,302	73,327,702	177,083,971

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,426,720,394	639,849,050	1,786,871,344
(公財)日本食肉流通センター	33,770,868,292	4,351,285,514	29,419,582,778
(公財)日本食肉消費総合センター	1,912,532,867	4,366,581	1,908,166,286
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,509,117,268	2,861,540	1,506,255,728
(公財)加古川食肉公社	1,270,228,218	67,261,797	1,202,966,421
(公財)奈良県食肉公社	3,589,305,086	232,371,410	3,356,933,676

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	1,055,735,838	13,643,638	1,042,092,200	990,761,520	927,517,934	33,247,440	29,996,146	64,974,318	528,758,217	593,732,535
(公財)日本食肉流通センター	2,356,152,053	0	2,356,152,053	2,372,960,851	2,315,514,264	47,455,899	9,990,688	△ 16,808,798	5,295,681,480	5,278,872,682
(公財)日本食肉消費総合センター	123,734,917	88,026,921	35,707,996	129,383,558	107,352,819	22,030,739	0	△ 5,648,641	1,913,814,927	1,908,166,286
(公財)日本食肉生産技術開発センター	48,630,279	7,336,450	41,293,829	52,193,524	38,963,913	13,229,611	0	△ 3,563,245	69,370,388	65,807,143
(公財)加古川食肉公社	160,552,790	0	160,552,790	195,034,658	178,475,491	16,559,167	0	△ 34,481,868	1,237,448,289	1,202,966,421
(公財)奈良県食肉公社	387,011,417	339,106,000	47,905,417	417,318,189	402,378,289	14,939,898	2	△ 30,306,772	2,210,240,448	2,179,933,676

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	13,643,638	△ 13,643,638	1,206,782,447	1,193,138,809	1,786,871,344
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,419,582,778
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,908,166,286
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0	0	2,468,502	△ 2,468,502	1,442,917,087	1,440,448,585	1,506,255,728
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,202,966,421
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,356,933,676

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	318,554,176	1,445,824	0	320,000,000	320,000,000
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	633,207,012	9,792,988	3,717,771	643,000,000	639,282,229
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	77,775,602	22,224,398	11,253,026	100,000,000	88,746,974
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	750,000,000	0	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	358,696,887	7,303,113	0	366,000,000	366,000,000
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	154,454,760	37,276,151	15,988,569	191,730,911	175,742,342
合計	—	5,909,757,538	5,831,715,064	78,042,474	30,959,366	5,909,757,538	5,878,798,172

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ミヤチク	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	8,381,565
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

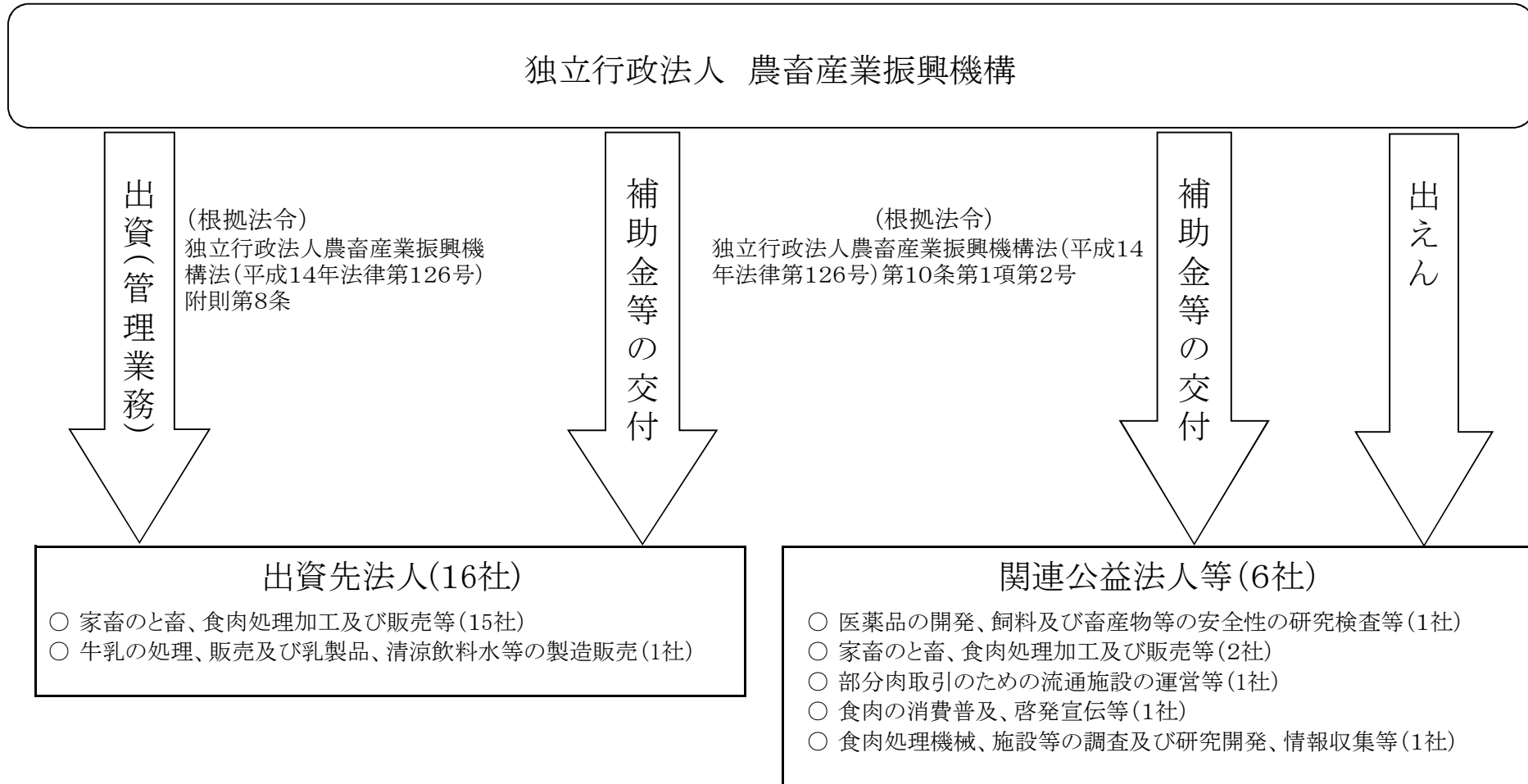
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,699,225,464	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,134,133,236	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,473,859,017	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,085,902,663	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,799,319,532	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,945,476,908	0	-	
(株)富山食肉総合センター	304,274,988	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,442,459,339	0	-	
(株)香川県畜産公社	612,056,961	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,046,524,845	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	11,612,139,000	0	-	
(株)ミヤチク	55,972,685,977	0	-	
(株)ナンチク	54,086,871,600	0	-	
(株)JA食肉かごしま	46,577,929,625	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,646,816,423	0	-	
四国乳業(株)	17,806,598,323	0	-	

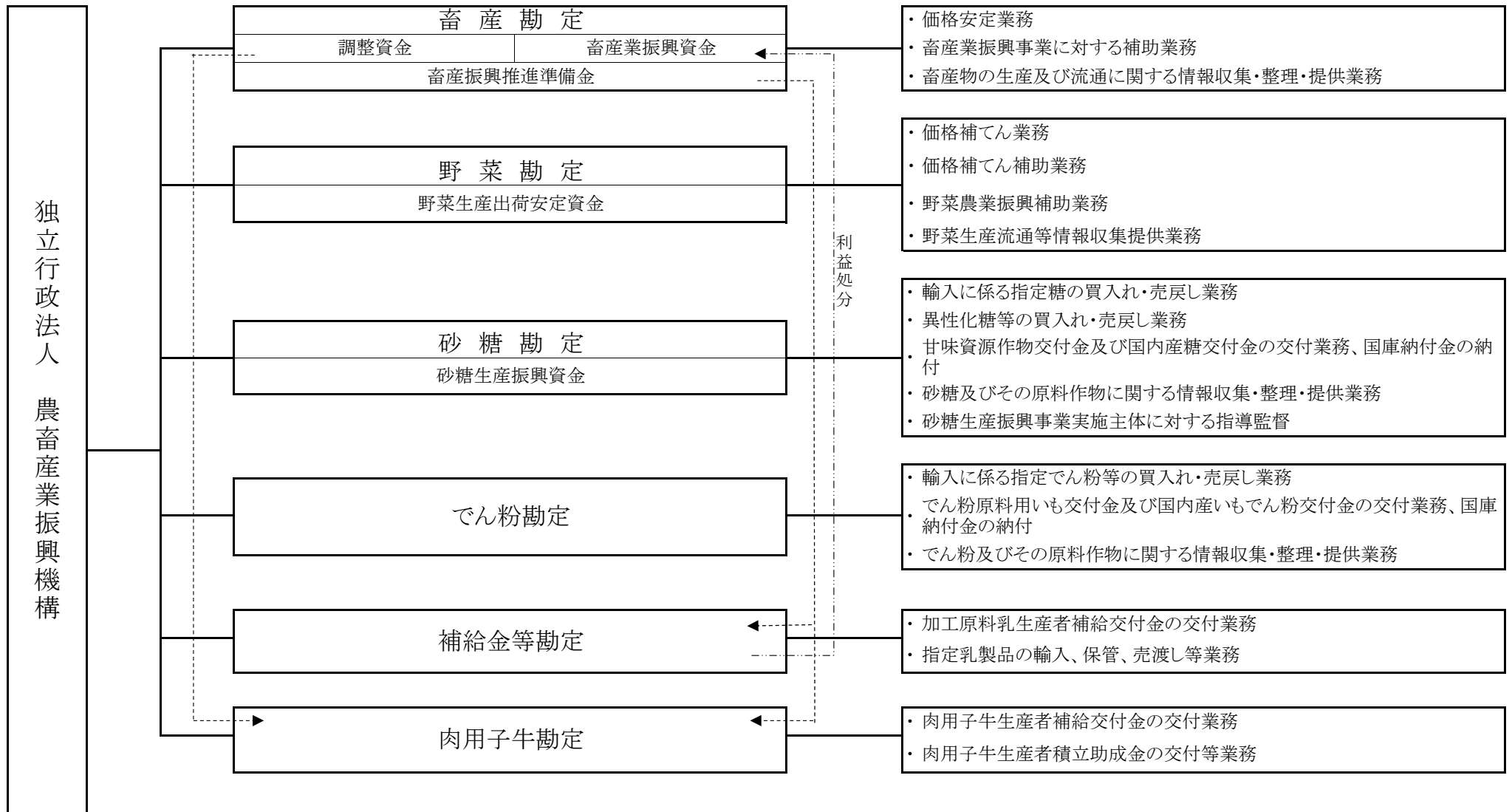
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,041,946,677	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,356,152,053	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	36,319,943	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	41,251,527	0	-	
(公財)加古川食肉公社	160,552,790	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	47,905,417	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



14 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	324,937,991,973	11,531,937,431	1,276,365,245	2,708,227,769	39,296,582,802	6,571,703,822		386,322,809,042
有価証券	2,499,703,411	8,399,749,881	0	0	0	0		10,899,453,292
未収収益	37,869,848	79,585,982	0	0	234,762	374,175		118,064,767
未収金	7,522,663	441,307	1,612,380,749	692,521,935	229,176	335,869		2,313,431,699
流動資産合計	327,483,087,895	20,011,714,601	2,888,745,994	3,400,749,704	39,297,046,740	6,572,413,866		399,653,758,800
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	199,220,440	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0	0		329,408,622
減価償却累計額	△ 62,085,779	△ 13,045,890	△ 30,333,619	△ 1,236,045	0	0		△ 106,701,333
車両運搬具	1,410,922	3,855,300	4,443,449	199,633	0	0		9,909,304
減価償却累計額	△ 53,015	△ 2,796,280	△ 3,533,783	△ 7,501	0	0		△ 6,390,579
工具器具備品	176,022,058	101,142,783	61,847,045	28,111,654	3,378,236	73,143,360		443,645,136
減価償却累計額	△ 119,575,830	△ 38,956,661	△ 37,845,149	△ 16,662,422	△ 1,463,901	△ 62,004,912		△ 276,508,875
土地	239,797,615	28,200,000	72,300,000	0	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	434,736,411	105,431,480	166,803,879	13,635,337	1,914,335	11,138,448		733,659,890
無形固定資産								
電話加入権	599,550	495,550	963,000	0	0	0		2,058,100
投資その他の資産								
投資有価証券	28,627,256,400	37,884,494,803	0	0	0	249,784,428		66,761,535,631
関係会社株式	5,909,757,538	0	0	0	0	0		5,909,757,538
投資評価引当金	△ 30,959,366	0	0	0	0	0		△ 30,959,366
敷金保証金	24,781,904	14,797,734	16,961,913	5,928,943	0	0		62,470,494
自動車リサイクル預託金	6,004	14,830	19,426	850	0	0		41,110
投資その他の資産合計	34,530,842,480	37,899,307,367	16,981,339	5,929,793	0	249,784,428		72,702,845,407
固定資産合計	34,966,178,441	38,005,234,397	184,748,218	19,565,130	1,914,335	260,922,876		73,438,563,397
資産合計	362,449,266,336	58,016,948,998	3,073,494,212	3,420,314,834	39,298,961,075	6,833,336,742		473,092,322,197
負債の部								
I 流動負債								
リース債務	16,087,390	2,135,974	2,655,840	983,224	675,643	10,148,448		32,686,519
預り補助金等								
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	0	60,954,590	0	0	0	0		60,954,590
野菜価格安定対策推進事務費補助金	0	48,958,223	0	0	0	0		48,958,223
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	102,869,741	0	0	0		102,869,741
短期借入金	0	0	21,464,340,487	0	0	0		21,464,340,487
売買事業費未払金	0	0	0	0	1,043,964,684	0		1,043,964,684
未払金	1,930,521,976	1,032,153,192	6,586,360,606	216,370,689	4,175,639,617	240,206,348		14,181,252,428
未払費用	14,334,928	11,151,857	6,289,052	2,621,995	4,524,218	908,508		39,830,558
預り金	5,773,551	3,229,281	3,082,569	941,048	1,180,586	325,324		14,532,359
受入保証金	0	0	699,631,502	141,656,590	2,072,863,158	0		2,914,151,250
前受金	0	0	0	0	34,376,597	0		34,376,597
仮受金	40,706,759	0	0	0	0	0		40,706,759

賞与引当金	0	30,205,721	0	0	12,349,646	0	42,555,367
流動負債合計	2,007,424,604	1,188,788,838	28,865,229,797	362,573,546	7,345,574,149	251,588,628	40,021,179,562
II 固定負債							
リース債務	12,169,210	4,074,814	5,066,566	1,875,717	1,258,094	990,000	25,434,401
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	27,689,923	16,709,829	0	0	44,399,752
資産見返補助金等	0	38,464,250	149,345,723	0	0	0	187,809,973
長期預り補助金等							
調整資金	43,061,780,405	0	0	0	0	0	43,061,780,405
畜産業振興資金	286,346,337,436	0	0	0	0	0	286,346,337,436
野菜生産出荷安定資金	0	55,086,702,928	0	0	0	0	55,086,702,928
引当金							
退職給付引当金	0	381,210,893	0	0	164,639,189	0	545,850,082
固定負債合計	329,420,287,051	55,510,452,885	182,102,212	18,585,546	165,897,283	990,000	385,298,314,977
負債合計	331,427,711,655	56,699,241,723	29,047,332,009	381,159,092	7,511,471,432	252,578,628	425,319,494,539
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	260,739,653	0	0	0	328,562,593	30,554,662,197
II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	2,214,488,854	10,890,092,181	0	13,974,568,422
積立金	69,042,201	1,056,967,622	0	18,723,900	17,665,395,547	8,340,382,973	27,150,512,243
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	△ 117,165,142	0	25,973,837,797	△ 805,942,988	△ 3,232,001,915	2,088,187,452	23,906,915,204
(うち当期総利益(又は△当期総損失))	117,165,142	0	△ 691,979,378	805,942,988	3,232,001,915	△ 2,088,187,452	1,374,943,215
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	1,056,194,730	1,056,967,622	△ 25,973,837,797	3,039,155,742	31,787,489,643	6,252,195,521	17,218,165,461
純資産合計	31,021,554,681	1,317,707,275	△ 25,973,837,797	3,039,155,742	31,787,489,643	6,580,758,114	47,772,827,658
負債・純資産合計	362,449,266,336	58,016,948,998	3,073,494,212	3,420,314,834	39,298,961,075	6,833,336,742	473,092,322,197

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 経常費用								
業務経費								
交付金	0	11,904,449,000	44,576,152,642	5,426,007,813	33,458,329,208	0		95,364,938,663
補助金	54,085,001,413	1,906,066,824	0	0	0	1,930,313,280		57,921,381,517
買入費	0	0	0	0	22,473,277,418	0		22,473,277,418
保管費	0	0	0	0	38,119,973	0		38,119,973
国庫納付金	0	0	15,523,599,374	6,368,471,366	0	0		21,892,070,740
借料及び損料	5,679,596	11,477,667	2,999,254	2,069,024	2,071,900	145,936		24,443,377
賃金	26,722,604	14,517,547	9,846,035	7,667,128	3,047,152	2,926,662		64,727,128
給与及び手当	398,578,102	200,548,121	146,343,769	80,010,751	82,533,860	22,143,230		930,157,833
賞与	135,490,566	48,908,234	50,520,750	25,619,571	19,117,328	7,527,252		287,183,701
法定福利費	93,100,758	46,039,990	32,783,018	17,619,966	19,384,298	5,172,270		214,100,300
減価償却費	10,658,563	0	48,211	48,211	675,647	14,628,672		26,059,304
その他	456,141,027	154,611,671	166,806,450	127,733,826	128,299,302	138,545,320		1,172,137,596
一般管理費								
役員報酬	66,133,889	31,120,859	27,832,830	9,277,616	12,519,080	3,680,108		150,564,382
給与及び手当	80,891,612	60,108,891	122,689,538	16,061,236	16,748,207	4,495,236		300,994,720
賞与	28,500,018	15,343,714	42,745,821	5,321,738	4,189,925	1,583,854		97,685,070
法定福利費	26,292,790	17,606,522	30,653,397	4,600,814	5,449,954	1,461,681		86,065,158
退職手当	56,075,058	0	27,589,694	209,866	0	3,115,282		86,989,900
借料及び損料	72,275,341	35,389,595	47,568,852	17,308,331	14,940,495	4,009,691		191,492,305
賃金	7,593,505	3,720,689	3,665,697	1,356,311	1,570,756	421,556		18,328,514
賞与引当金繰入	0	30,205,721	0	0	12,349,646	0		42,555,367
退職給付引当金繰入	0	46,172,260	0	0	31,390,494	0		77,562,754
減価償却費	18,844,911	8,851,959	9,140,463	3,054,474	0	0		39,891,807
その他	152,441,772	66,197,196	82,485,600	29,558,095	865,329,038	7,452,426		1,203,464,127
畜産業振興資金繰入	793,831,063	0	0	0	0	0		793,831,063
賠償償還及払戻金	0	0	36,242,232	845,111	0	0		37,087,343
財務費用								
支払利息	334,231	129,183	1,809,781	59,466	46,080	83,888		2,462,629
経常費用合計	56,514,586,819	14,601,465,643	60,941,523,408	12,142,900,714	57,189,389,761	2,147,706,344		203,537,572,689
II 経常収益								
運営費交付金収益	672,311,181	0	919,927,525	364,395,585	0	48,006,011		2,004,640,302
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	10,653,460,259	0	0	0		10,653,460,259
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	0	0	0	24,300,000,000	0		24,300,000,000
調整資金戻入益	39,176,444,022	0	0	0	0	0		39,176,444,022
畜産業振興資金戻入益	10,381,057,984	0	0	0	0	0		10,381,057,984
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	13,046,507,857	0	0	0	0		13,046,507,857
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	0	689,045,410	0	0	0	0		689,045,410
野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	0	113,716,777	0	0	0	0		113,716,777
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入	0	0	48,505,861,965	0	0	0		48,505,861,965
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	12,536,639,039	0	0		12,536,639,039
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	36,098,231,403	0		36,098,231,403
資産見返運営費交付金戻入	0	0	5,416,104	2,390,028	0	0		7,806,132
資産見返補助金等戻入	0	585,750	1,829,430	0	0	0		2,415,180

財務収益								
受取利息	321,945,803	636,564,321	4,991	12,328	1,084,185	2,116,858		961,728,486
有価証券売却益	0	106,040,377	0	0	0	0		106,040,377
雑益								
雑益	16,700,992	3,631,501	5,986,285	1,549,161	22,076,088	529,726		50,473,753
經常収益合計	50,568,459,982	14,596,091,993	60,092,486,559	12,904,986,141	60,421,391,676	50,652,595		198,634,068,946
經常損失(又は△經常利益)	5,946,126,837	5,373,650	849,036,849	△ 762,085,427	△ 3,232,001,915	2,097,053,749		4,903,503,743
Ⅲ臨時損失								
国庫納付金	0	3,813,378	0	0	0	0		3,813,378
固定資産除却損	631,216	1,473,979	0	0	0	0		2,105,195
臨時損失合計	631,216	5,287,357	0	0	0	0		5,918,573
Ⅳ臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	89,117,083	0	157,057,471	43,857,561	0	1,046,345		291,078,460
過年度補助事業費返還金等	5,927,723,004	10,661,007	0	0	0	7,819,952		5,946,203,963
投資評価引当金戻入益	47,083,108	0	0	0	0	0		47,083,108
臨時利益合計	6,063,923,195	10,661,007	157,057,471	43,857,561	0	8,866,297		6,284,365,531
当期純利益(又は△当期純損失)	117,165,142	0	△ 691,979,378	805,942,988	3,232,001,915	△ 2,088,187,452		1,374,943,215
当期総利益(又は△当期総損失)	117,165,142	0	△ 691,979,378	805,942,988	3,232,001,915	△ 2,088,187,452		1,374,943,215

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	0	0	0	△ 21,509,066,702	0		△ 21,509,066,702
人件費支出	△ 888,222,117	△ 448,965,875	△ 483,826,951	△ 159,372,816	△ 183,050,795	△ 49,134,944		△ 2,212,573,498
畜産振興事業費支出	△ 54,412,326,044	0	0	0	0	0		△ 54,412,326,044
畜産情報収集提供事業費支出	△ 251,749,172	0	0	0	0	0		△ 251,749,172
野菜生産出荷安定等事業費支出	0	△ 14,338,224,740	0	0	0	0		△ 14,338,224,740
糖価調整事業費支出	0	0	△ 42,708,520,441	0	0	0		△ 42,708,520,441
でん粉事業費支出	0	0	0	△ 5,486,241,987	0	0		△ 5,486,241,987
加工原料乳補給金事業費支出	0	0	0	0	△ 32,761,687,274	0		△ 32,761,687,274
輸入乳製品売買事業費支出	0	0	0	0	△ 113,372,615	0		△ 113,372,615
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 2,089,223,709		△ 2,089,223,709
一般管理費支出	△ 209,106,470	△ 104,186,188	△ 131,937,465	△ 47,611,358	△ 860,815,805	△ 10,490,953		△ 1,364,148,239
その他の業務支出	0	△ 213,042,611	△ 36,242,232	△ 472,446	0	0		△ 249,757,289
運営費交付金収入	542,509,000	0	778,510,000	290,695,000	0	36,080,000		1,647,794,000
補助金等収入	50,001,240,900	3,515,597,337	10,756,330,000	0	24,300,000,000	0		88,573,168,237
事業収入	0	0	48,679,385,147	12,357,276,374	36,723,192,761	0		97,759,854,282
その他の収入	5,953,994,020	13,045,720	5,986,285	1,549,161	22,007,581	8,331,313		6,004,914,080
小計	736,340,117	△ 11,575,776,357	16,859,684,343	6,955,821,928	5,617,207,151	△ 2,104,438,293		16,488,838,889
利息及び配当金の受取額	318,576,201	659,615,802	5,314	12,328	1,054,322	2,038,116		981,302,083
利息の支払額	△ 334,231	△ 129,183	△ 1,809,781	△ 59,311	△ 46,080	△ 83,888		△ 2,462,474
国庫納付金の支払額	0	△ 3,813,378	△ 15,523,599,374	△ 6,368,471,366	0	0		△ 21,895,884,118
政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	△ 19	0	0	0		△ 19
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,582,087	△ 10,920,103,116	1,334,280,483	587,303,579	5,618,215,393	△ 2,102,484,065		△ 4,428,205,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の償還による収入	0	2,500,000,000	0	0	0	0		2,500,000,000
投資有価証券の売却による収入	0	5,805,467,000	0	0	0	0		5,805,467,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,030,259	△ 44,122,220	△ 5,484,007	△ 4,687,080	0	0		△ 59,323,566
定期預金の預入による支出	△ 265,000,000,000	△ 3,200,000,000	△ 600,000,000	△ 500,000,000	△ 40,000,000,000	△ 8,000,000,000		△ 317,300,000,000
定期預金の払戻による収入	288,000,000,000	2,600,000,000	800,000,000	500,000,000	37,000,000,000	6,000,000,000		334,900,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	0	0	△ 253,000	0	0	0		△ 253,000
敷金保証金の回収による収入	0	0	306,000	120,000	0	0		426,000
自動車リサイクル預託金による支出	△ 6,004	△ 2,330	△ 2,296	△ 850	0	0		△ 11,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,994,963,737	7,661,342,450	194,566,697	△ 4,567,930	△ 3,000,000,000	△ 2,000,000,000		25,846,304,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	0	0	36,396,599,501	0	0	0		36,396,599,501
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 37,516,975,395	0	0	0		△ 37,516,975,395
リース債務の返済による支出	△ 15,349,600	△ 1,800,973	△ 2,239,306	△ 829,017	△ 675,643	△ 14,628,672		△ 35,523,211
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,226,458,601	0	0	0	0	0		△ 6,226,458,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,241,808,201	△ 1,800,973	△ 1,122,615,200	△ 829,017	△ 675,643	△ 14,628,672		△ 7,382,357,706
IV 資金増加額(又は△減少額)	17,807,737,623	△ 3,260,561,639	406,231,980	581,906,632	2,617,539,750	△ 4,117,112,737		14,035,741,609
V 資金期首残高	165,130,254,350	14,192,499,070	870,133,265	2,126,321,137	9,679,043,052	8,688,816,559		200,687,067,433
VI 資金期末残高	182,937,991,973	10,931,937,431	1,276,365,245	2,708,227,769	12,296,582,802	4,571,703,822		214,722,809,042

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
業務費	55,211,372,629	14,286,619,054	60,509,099,503	12,055,247,656	56,224,856,086	2,121,402,622		200,408,597,550
畜産振興事業費	54,764,694,632	0	0	0	0	0		54,764,694,632
畜産情報収集提供事業費	446,677,997	0	0	0	0	0		446,677,997
指定野菜価格安定対策事業費	0	12,049,789,918	0	0	0	0		12,049,789,918
契約指定野菜安定供給事業費	0	237,451,618	0	0	0	0		237,451,618
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	398,954,001	0	0	0	0		398,954,001
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	65,311,496	0	0	0	0		65,311,496
緊急需給調整事業費	0	78,238,976	0	0	0	0		78,238,976
加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業	0	1,404,662,199	0	0	0	0		1,404,662,199
需給業務推進事務費	0	2,149,107	0	0	0	0		2,149,107
情報収集提供事業費	0	50,061,739	0	0	0	0		50,061,739
糖価調整事業費	0	0	60,509,099,503	0	0	0		60,509,099,503
でん粉価格調整事業費	0	0	0	12,055,247,656	0	0		12,055,247,656
加工原料乳補給金事業費	0	0	0	0	33,556,902,181	0		33,556,902,181
輸入乳製品売買事業費	0	0	0	0	22,667,953,905	0		22,667,953,905
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,121,402,622		2,121,402,622
一般管理費	509,048,896	314,717,406	394,371,892	86,748,481	964,487,595	26,219,834		2,295,594,104
賠償償還及払戻金	0	0	36,242,232	845,111	0	0		37,087,343
財務費用	334,231	129,183	1,809,781	59,466	46,080	83,888		2,462,629
臨時損失	631,216	5,287,357	0	0	0	0		5,918,573
(2) (控除) 自己収入等								
糖価調整事業収入	0	0	△ 48,505,861,965	0	0	0		△ 48,505,861,965
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 12,536,639,039	0	0		△ 12,536,639,039
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	△ 36,098,231,403	0		△ 36,098,231,403
資金戻入益	△ 7,091,581	△ 2,345,198,241	0	0	0	0		△ 2,352,289,822
財務収益	△ 321,945,803	△ 742,604,698	△ 4,991	△ 12,328	△ 1,084,185	△ 2,116,858		△ 1,067,768,863
雑益	△ 16,700,992	△ 3,631,501	△ 5,986,285	△ 1,549,161	△ 22,076,088	△ 529,726		△ 50,473,753
臨時利益	△ 5,974,806,112	△ 10,661,007	0	0	0	△ 7,819,952		△ 5,993,287,071
業務費用合計	49,400,842,484	11,504,657,553	12,429,670,167	△ 395,299,814	21,067,998,085	2,137,239,808		96,145,108,283
II 引当外賞与見積額	2,581,586	0	△ 5,612,391	△ 2,251,752	0	143,337		△ 5,139,220
III 引当外退職給付増加見積額	99,553,456	3,276,627	△ 119,480,458	△ 44,868,411	835,612	5,530,748		△ 55,152,426
IV 機会費用								
政府出資の機会費用	13,484,411	117,332	0	0	0	147,853		13,749,596
V (控除) 国庫納付額	0	△ 3,813,378	△ 15,523,599,374	△ 6,368,471,366	0	0		△ 21,895,884,118
VI 行政サービス実施コスト	49,516,461,937	11,504,238,134	△ 3,219,022,056	△ 6,810,891,343	21,068,833,697	2,143,061,746		74,202,682,115

15 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	117,165,142	0	△ 25,973,837,797	805,942,988	3,232,001,915	△ 2,088,187,452	△ 23,906,915,204
当期総利益(△当期総損失)	117,165,142	0	△ 691,979,378	805,942,988	3,232,001,915	△ 2,088,187,452	1,374,943,215
繰越欠損金(△)	0	0	△ 25,281,858,419	0	0	0	△ 25,281,858,419
II 積立金振替額	869,987,387	0	0	2,214,488,854	10,890,092,181	0	13,974,568,422
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	2,214,488,854	10,890,092,181	0	13,974,568,422
III 利益処分又は損失の処理額	987,152,529	0	0	3,020,431,842	14,122,094,096	△ 2,088,187,452	16,041,491,015
積立金の積立(△取崩)	987,152,529	0	0	3,020,431,842	14,122,094,096	△ 2,088,187,452	16,041,491,015
IV 次期繰越欠損金(△)	0	0	△ 25,973,837,797	0	0	0	△ 25,973,837,797

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		324,937,991,973	
有価証券		2,499,703,411	
未収収益		37,869,848	
未収金		<u>7,522,663</u>	
流動資産合計			327,483,087,895
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	199,220,440		
減価償却累計額	<u>△ 62,085,779</u>	137,134,661	
車両運搬具	1,410,922		
減価償却累計額	<u>△ 53,015</u>	1,357,907	
工具器具備品	176,022,058		
減価償却累計額	<u>△ 119,575,830</u>	56,446,228	
土地		<u>239,797,615</u>	
有形固定資産合計			434,736,411
無形固定資産			
電話加入権			599,550
投資その他の資産			
投資有価証券		28,627,256,400	
関係会社株式	5,909,757,538		
投資評価引当金	<u>△ 30,959,366</u>	5,878,798,172	
敷金保証金		24,781,904	
自動車リサイクル預託金		<u>6,004</u>	
投資その他の資産合計		<u>34,530,842,480</u>	
固定資産合計			<u>34,966,178,441</u>
資産合計			<u>362,449,266,336</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		16,087,390	
未払金		1,930,521,976	
未払費用		14,334,928	
預り金		5,773,551	
仮受金		<u>40,706,759</u>	
流動負債合計			2,007,424,604
II 固定負債			
リース債務		12,169,210	
長期預り補助金等			
調整資金	43,061,780,405		
畜産業振興資金	<u>286,346,337,436</u>	329,408,117,841	
固定負債合計			<u>329,420,287,051</u>
負債合計			331,427,711,655
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		869,987,387	
積立金		69,042,201	
当期末処分利益		<u>117,165,142</u>	
(うち当期総利益)		117,165,142)	
利益剰余金合計			<u>1,056,194,730</u>
純資産合計			<u>31,021,554,681</u>
負債・純資産合計			<u>362,449,266,336</u>

(畜産勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
補助金	54,085,001,413		
旅費交通費	39,272,807		
諸謝金	22,427,717		
委託費	237,613,603		
支払リース料	1,343,648		
借料及び損料	5,679,596		
備品費	91,100		
消耗品費	15,835,602		
印刷製本費	8,713,113		
通信運搬費	9,201,176		
会議費	230,622		
役務費	121,319,121		
賃金	26,722,604		
図書費	92,518		
給与及び手当	398,578,102		
賞与	135,490,566		
法定福利費	93,100,758		
減価償却費	10,658,563	55,211,372,629	
一般管理費			
役員報酬	66,133,889		
給与及び手当	80,891,612		
賞与	28,500,018		
法定福利費	26,292,790		
退職手当	56,075,058		
委員手当	77,766		
諸謝金	4,732,129		
旅費交通費	4,154,451		
役職員厚生費	997,735		
委託費	6,055,533		
支払リース料	1,040,040		
借料及び損料	72,275,341		
備品費	4,609,710		
消耗品費	6,205,270		
印刷製本費	178,860		
光熱水料	5,028,272		
通信運搬費	4,009,741		
役務費	96,372,258		
賃金	7,593,505		
修繕費	14,290,502		
租税公課	3,794,100		
保険料	594,328		
自動車維持費	457		
図書費	227,503		
交際費	73,117		
減価償却費	18,844,911	509,048,896	
畜産業振興資金繰入		793,831,063	
財務費用			
支払利息		334,231	
経常費用合計			56,514,586,819
II 経常収益			
運営費交付金収益		672,311,181	
補助金等収益			
調整資金戻入益	39,176,444,022		
畜産業振興資金戻入益	10,381,057,984	49,557,502,006	
財務収益			
受取利息		321,945,803	
雑益			
雑益		16,700,992	
経常収益合計			50,568,459,982
経常損失			5,946,126,837

III	臨時損失		
	固定資産除却損	631,216	
	臨時損失合計	<u>631,216</u>	631,216
IV	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	89,117,083	
	過年度補助事業費返還金等	5,927,723,004	
	投資評価引当金戻入益	<u>47,083,108</u>	
	臨時利益合計		<u>6,063,923,195</u>
	当期純利益		<u>117,165,142</u>
	当期総利益		<u><u>117,165,142</u></u>

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 888,222,117
	畜産振興事業費支出	△ 54,412,326,044
	畜産情報収集提供事業費支出	△ 251,749,172
	一般管理費支出	△ 209,106,470
	運営費交付金収入	542,509,000
	補助金等収入	50,001,240,900
	その他の収入	5,953,994,020
	小計	736,340,117
	利息及び配当金の受取額	318,576,201
	利息の支払額	△ 334,231
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,582,087
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,030,259
	定期預金の預入による支出	△ 265,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	288,000,000,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 6,004
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,994,963,737
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,349,600
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,226,458,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,241,808,201
IV	資金増加額	17,807,737,623
V	資金期首残高	165,130,254,350
VI	資金期末残高	182,937,991,973

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>117,165,142</u>
	当期総利益	117,165,142	
II	積立金振替額		<u>869,987,387</u>
	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	
III	利益処分量		<u>987,152,529</u>
	積立金		

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	55,211,372,629		
	一般管理費	509,048,896		
	財務費用	334,231		
	臨時損失	631,216	55,721,386,972	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 7,091,581		
	財務収益	△ 321,945,803		
	雑益	△ 16,700,992		
	臨時利益	△ 5,974,806,112	△ 6,320,544,488	
	業務費用合計			49,400,842,484
II	引当外賞与見積額			2,581,586
III	引当外退職給付増加見積額			99,553,456
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			13,484,411
V	行政サービス実施コスト			<u>49,516,461,937</u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～ 4 7 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～ 1 5 年

3 引当金計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 2 6 年 1 0 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 2 8 年 3 月 2 8 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 2 8 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

59,643,897 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

795,086,815 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,632 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、10,901 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 117,154,241 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	324,937,991,973 円
うち定期預金	142,000,000,000 円
(差引) 資金残高	182,937,991,973 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	99,553,456 円
うち国からの出向職員分	4,035,402 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	26,383,451,733	27,479,880,000	1,096,428,267
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,497,934,007	2,482,610,000	△15,324,007
合 計	28,881,385,740	29,962,490,000	1,081,104,260

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,245,574,071
合 計	2,245,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,878,798,172
合 計	5,878,798,172

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	2,500,000,000	10,700,000,000	6,900,000,000	4,300,000,000
社債	0	3,000,000,000	1,500,000,000	0
合 計	2,500,000,000	13,700,000,000	8,400,000,000	4,300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((4) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	739,888,619 円
期末における退職給付債務	739,888,619 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	739,888,619 円
期末における年金資産	739,888,619 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	699,568,761 円
退職給付費用	151,593,112 円
退職給付への支払額	△ 56,075,058 円
期末における退職給付引当金	795,086,815 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	739,888,619 円
年金資産	△ 739,888,619 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	795,086,815 円
小計	795,086,815 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 795,086,815 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	151,593,112 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 151,593,112 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	56,075,058 円
合計	56,075,058 円

(7) 確定拠出制度

拠出額	11,755,927 円
-----	--------------

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,878,798,172 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	8,904,513,729 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	187,754,041 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	324,937	324,937	—
(2)未収金	7	7	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,881	29,962	1,081
(4)未払金	(1,930)	(1,930)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,245 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 5,878 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産自給力強化緊急支援事業） ② 帳簿価額 594,269,585 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通事業） ② 帳簿価額 6,957,423 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	594,269,585 円	6,957,423 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 107,791,706 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (原子力発電所事故被災者稲 わら等緊急供給支援対策事 業) ② 帳簿価額 671,329 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	107,791,706 円	671,329 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年4月27日 平成29年7月31日 平成29年10月31日 平成30年1月30日	平成30年1月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,409,891,313 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料自給力強化支援事業) ② 帳簿価額 85,541 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,409,891,313 円	85,541 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料穀物備蓄対策事業) ② 帳簿価額 7,462,971 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 342,286 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	7,462,971 円	342,286 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 385,357 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事 業) ② 帳簿価額 4,098,601,090 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	当該事業に係る返還金等につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	385,357 円	4,098,601,090 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成29年10月31日	平成29年10月31日
(8) 減資額	無し	無し

10 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	201,288,364	1,031,236	3,099,160	199,220,440	62,085,779	5,369,564	-	-	-	137,134,661	
	車両運搬具	3,213,000	1,410,922	3,213,000	1,410,922	53,015	53,015	-	-	-	1,357,907	
	工具器具備品	167,017,315	9,004,743	0	176,022,058	119,575,830	24,080,895	-	-	-	56,446,228	
	計	371,518,679	11,446,901	6,312,160	376,653,420	181,714,624	29,503,474	-	-	-	194,938,796	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	201,288,364	1,031,236	3,099,160	199,220,440	62,085,779	5,369,564	-	-	-	137,134,661	
	車両運搬具	3,213,000	1,410,922	3,213,000	1,410,922	53,015	53,015	-	-	-	1,357,907	
	工具器具備品	167,017,315	9,004,743	0	176,022,058	119,575,830	24,080,895	-	-	-	56,446,228	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	611,316,294	11,446,901	6,312,160	616,451,035	181,714,624	29,503,474	-	-	-	434,736,411	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	31,123,906,922	3,052,889	2,499,703,411	28,627,256,400	-	-	-	-	-	28,627,256,400	(注)
	関係会社株式	5,909,757,538	0	0	5,909,757,538	-	-	-	-	-	5,909,757,538	
	投資評価引当金	△ 78,042,474	△ 30,959,366	△ 78,042,474	△ 30,959,366	-	-	-	-	-	△ 30,959,366	
	敷金保証金	24,781,904	0	0	24,781,904	-	-	-	-	-	24,781,904	
	自動車リサイクル預託金	12,470	6,004	12,470	6,004	-	-	-	-	-	6,004	
	計	36,980,416,360	△ 27,900,473	2,421,673,407	34,530,842,480	-	-	-	-	-	34,530,842,480	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	499,707,650	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,995,761	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	2,496,825,000	2,500,000,000	2,499,703,411	0	
貸借対照表計上額合計				2,499,703,411		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,851,212	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,532,362	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,717,770	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,549,854	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	998,705,370	0	
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,901,102	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,728,023	0	
	第97回都市再生機構債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債権	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第109回都市再生機構債権	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,911,895	0	
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,940,237	0	
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,454,736	0	
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	494,763,620	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	494,763,833	0	
	第493回名古屋市長市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,984,875	0	
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,985,857	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,978,788	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,978,788	0	
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	497,934,007	0	
計	26,364,365,000	26,400,000,000	26,381,682,329	0		

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,094,448,995	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	320,705,765	320,000,000	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	639,282,229	639,282,229	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	780,820,149	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	88,746,974	88,746,974	0	
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	54,994,554	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	216,600,698	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	459,799,221	360,000,000	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	358,475,754	313,600,000	0	
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	792,480,175	750,000,000	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	415,404,967	400,000,000	0	
	(株)ミヤチク	459,000,000	1,003,351,385	459,000,000	0	
	(株)ナンチク	210,000,000	1,776,804,125	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	359,776,846	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	367,079,550	366,000,000	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	175,742,342	175,742,342	0	
計	5,909,757,538	8,904,513,729	5,878,798,172	0		

(単位:円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	計	2,245,574,071	-	2,245,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				34,506,054,572			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	78,042,474	30,959,366	0	78,042,474	30,959,366	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
計	78,042,474	30,959,366	0	78,042,474	30,959,366	

4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	
	計	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	69,042,201	0	69,042,201	前期利益の処分による増加69,042,201円
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	869,987,387	
計	869,987,387	69,042,201	0	939,029,588	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
218,919,264	542,509,000	761,428,264	0	0	761,428,264	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	464,683,390	459,098,865	①損益計算書に計上した費用の額:627,169,426円 (人件費:627,169,426円) ②自己収入に係る収益計上額:168,070,561円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用627,169,426円-自己収入収益計上額168,070,561円=459,098,865円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
期間進行基準による振替額	207,627,791	185,175,158	①損益計算書に計上した費用の額:257,893,367円 (人件費:257,893,367円) ②自己収入に係る収益計上額:72,718,209円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用257,893,367円-自己収入収益計上額72,718,209円=185,175,158円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	89,117,083	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	761,428,264	644,274,023	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	14,720,273,900	0	0	0	14,720,273,900	0	
(うち拠出金収入)	9,161,020,900	0	0	0	9,161,020,900	0	
計	50,001,240,900	0	0	0	50,001,240,900	0	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	46,957,257,427	35,280,967,000	39,176,444,022	43,061,780,405	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		35,280,967,000			
畜産業振興事業費			38,776,882,602		
情報収集提供事業費			212,565,457		
一般管理費			186,995,963		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	287,439,749,058	20,711,811,981	21,805,223,603	286,346,337,436	
正味流動資産	280,232,447,310	20,664,728,873	21,805,223,603	279,091,952,580	
農畜産業振興対策交付金		5,559,253,000			
うち補正予算		5,550,460,000			
過年度補助事業費返還金等		5,933,036,262			
運用収入		11,418,711			
拠出金収入		9,161,020,900			
畜産業振興事業費			15,528,456,443		
うち拠出金支出			7,437,550		
畜産自給力強化緊急支援事業融通額			594,269,585		
畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付			6,957,423		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			107,791,706		
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業国庫納付			671,329		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			1,409,891,313		
飼料自給力強化支援事業国庫納付			85,541		
飼料穀物備蓄対策事業国庫納付			7,462,971		
畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付			342,286		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			385,357		
畜産高度化支援リース事業国庫納付			4,098,601,090		
一般管理費			50,308,559		
固定資産	7,207,301,748	47,083,108	0	7,254,384,856	
関係会社株式に係る評価損等		47,083,108			
計	334,397,006,485	55,992,778,981	60,981,667,625	329,408,117,841	

※1: 拠出金の明細
期首残高16,151,759,419円、当期増加額は、生産者等からの拠出金9,161,020,900円、運用収入345,969円
当期減少額は、畜産業振興事業費7,437,550円
期末残高は、25,305,688,738円

※2: 畜産自給力強化緊急支援事業融通額の
当期減少額は、国庫納付額。

注: 平成29年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	66,133	10	-	-
職員	(34,575)	(17)	(-)	(-)
	643,460	110	56,075	8
合計	(34,575)	(17)	(-)	(-)
	709,594	120	56,075	8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	182,937,991,973
定期預金	142,000,000,000
計	324,937,991,973

(2) 未収金

(単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	6,476,216
一般管理費等未収金	1,046,447
計	7,522,663

(3) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,867,297,554
一般管理費等未払金	63,224,422
計	1,930,521,976

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

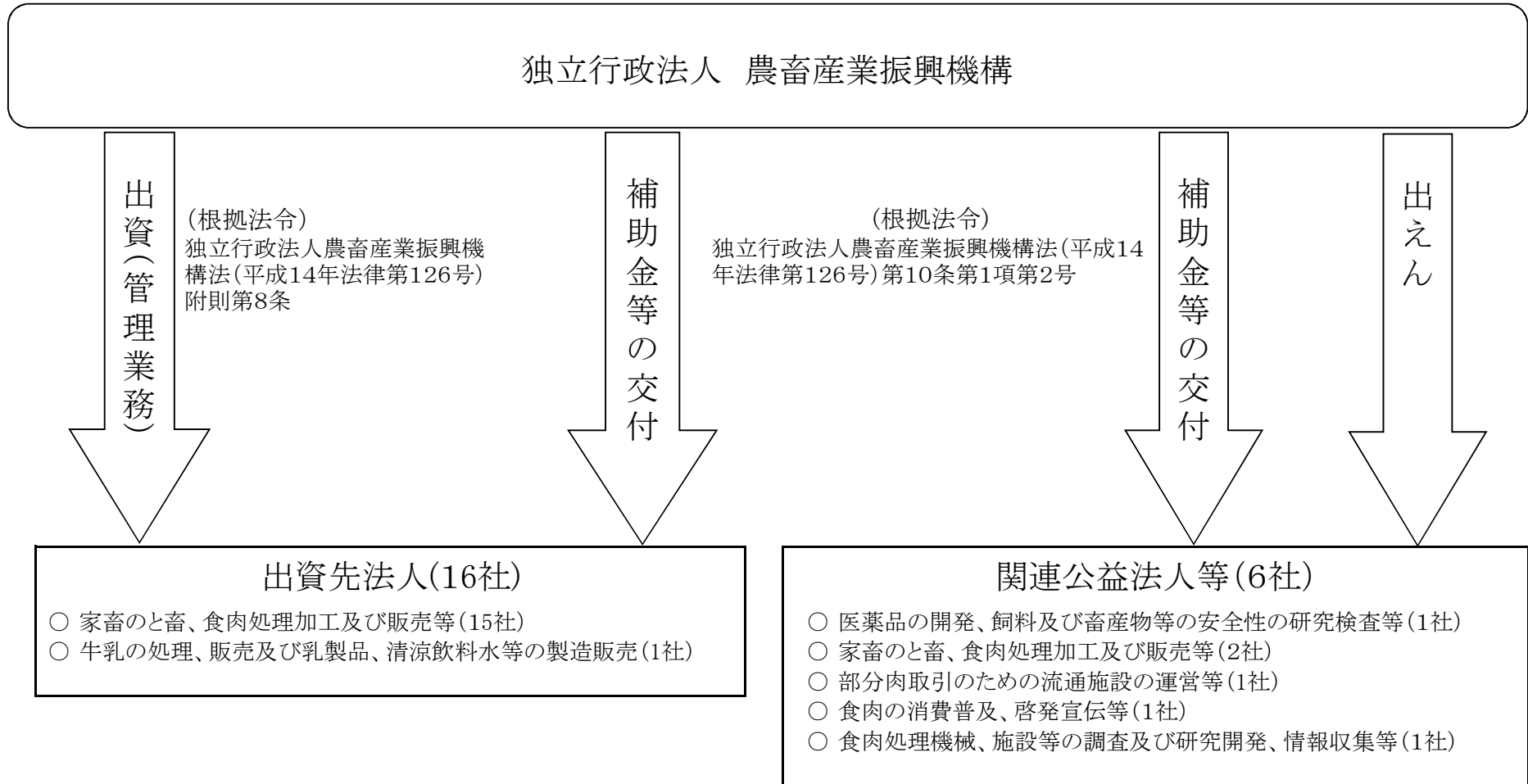
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 山内啓二 菊川清志 岡本安司 後藤正則 加藤 洋 森下隆雄 (以下非常勤) 瀧澤義一 板東寛之 福士正二郎 輪島 桂 野口 昇 佐藤博幸 有塚利宣 友澤勇司 高取 剛 原井松純 瀧 孝 山下英二 松山幸雄 中島道昭 山本勝博
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 齊藤 厚 瀧澤正佳 板垣陽一 (以下非常勤) 加藤義康 武藤隆繁 長岐哲行 櫻井 勇 本間 斗 伊東勝美 小松信一 新出康史 佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 遠藤幸士 中川信一 (以下非常勤) 長澤 豊 佐藤孝弘 柴田清志 野川政文 白田洋一 山本信治 加藤國洋 鈴木浩幸 渡部秀勝 板垣平治郎 折原敬一 安食賢一 長谷川直秀 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 柴田義正 鈴木義邦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 境野修一 萩原宣弘 白石千秋 石原芳信 (以下非常勤) 大澤憲一 大澤孝志 澁谷喜久 須藤邦彦 伊藤雅美 江森富夫 唐澤 透 小倉正秀 平位修一 福田史郎 前原節雄 阿部勝美
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 吉野 肇 小林貞雄 長塚陽司 (以下非常勤) 小谷英穂 村上 進 白岩茂樹 露崎正二郎 白井靖彦 増田昌洋 松窪俊郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 桜井和巳 (以下非常勤) 大熊規義 近野俊幸 岩野秀夫 堀井幸憲 保坂直樹 鎌田健義 駒井文彦 志村久昭 渡邊重也 磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 堤 義房 遠藤仁志 山崎公喜 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 芝田 聡 渡邊竜一 村井啓祐 須沼英俊 奥田 裕
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 青木 徹 池信 克己 (以下非常勤) 栗原隆政 谷本晴美 谷口節次 尾崎博章 永田芳和 柴田彰夫

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 好井文徳 橋本和博 (以下非常勤) 廣瀬博三 綾 宏 作花政信 奥谷和巳 前田幸夫 北岡泰志 水澤勝樹 加藤悟史 西山洋司
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 中原一憲 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 菅野幸雄 井手洋行 菊地秀明 小越慎介 関岡光昭 戸田耕二 黒田義人 達川青児
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 井手久義 桜木一男 中嶋達彦 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 濱田義之 小崎憲一 隈部 洋 松下隆裕 芳野勇一郎 大島 洋 青木史雄 中村秀朗 池田忠次
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 有馬慎吾 黒木 博 中窪哲義 荒瀬浩恵 黒木勇人 徳永良二 黒木幸一 山口庄一 (以下非常勤) 新森雄吾 壹岐定憲 川野隆典 松本雄造 藤原榮伸 坂元芳郎 藏富英志 久保順一 坂下栄次 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 平島善範 山本照弘 藤本隆康 佐藤友則 和田利男 内田真朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 北野良夫 南 光郎 福田綱信 上森義輝 入来郁雄 南 喜一 勝目睦夫 八重倉剛 胡摩窪明宏 新留利美 (以下非常勤) 小林洋子 井上勝美 五位塚剛 永福喜作 中津濱健 船ヶ山祐二 岩崎 透
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 上井伸一 小島博幸 (以下非常勤) 永福喜作 上 宗光 中條秀二 鮫島忠雄 山口利光 松本雄造 西迫 誠 門脇祐司 山口和彦 松澤正輝 窪田雅信 西元昭浩
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 宮城 直 井上 光 上門 努 (以下非常勤) 普天間朝重 島袋政朋 伊波 操 崎原 勲 砂川博紀 青木史雄 新城文哉 嵩原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 三好晶夫 塩崎照洋 西田日出哉 島原吉之 (以下非常勤) 古本 忠 河野 仁 和氣茂太 近藤康夫 山本英司 矢野和義 廣瀬博三 三瀬寿登 荃田常秋 傍士正雄 原田満範 村上謙二 小亀重喜

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 荒川秀俊 切替照雄 小西良子 丹波義彰 寺田文典 西村亮平 牧江弘孝 伊地知俊一(元理事) 黒澤雅彦
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 木村元治 佐藤寿男 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 高野 修 中須勇雄 福岡伊三夫 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 山本達雄 上野征洋 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 関川和孝(元副理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 海内栄一 北野良夫 木下茂樹 杉本 正 姫田 尚 羽根田實 福田武仁 村田良樹 茂原 馨 倉持繁夫 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 松本恭明 中尾國俊 平井敏樹 田口元茂 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 久森芳隆 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 福谷健夫 梶田斉志 竹内幹郎 伊藤収直 竹田芳弘 西 育良 太田好紀 中川雅晴

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,801,505,300	5,815,974,221	4,985,531,079	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,858,274,469	535,663,849	1,322,610,620	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,251,842,952	1,488,035,982	2,763,806,970	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,477,776,191	875,549,334	3,602,226,857	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	571,033,980	224,920,783	346,113,197	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	601,403,580	408,922,641	192,480,939	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	908,389,493	121,322,513	787,066,980	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,600,824,633	119,249,364	1,481,575,269	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,387,773,783	96,072,246	1,291,701,537	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,409,768,336	979,495,800	2,430,272,536	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,114,251,000	1,399,667,000	1,714,584,000	1,651,000,000
(株)ミヤチク	17,581,997,689	13,178,902,713	4,403,094,976	2,014,270,000
(株)ナンチク	13,416,220,044	9,270,343,752	4,145,876,292	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,368,304,397	5,843,053,262	1,525,251,135	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,219,863,132	2,888,656,163	1,331,206,969	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,359,967,982	6,768,438,787	591,529,195	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,699,225,464	△ 93,858,324	△ 48,350,780	187,901,079
(株)秋田県食肉流通公社	9,134,133,236	20,848,507	8,873,290	2,910,620
(株)山形県食肉公社	22,473,859,017	48,027,190	25,616,192	159,529,439
(株)群馬県食肉卸売市場	13,085,902,663	55,036,153	42,486,576	778,023,857
(株)全日本農協畜産公社	1,799,319,532	48,420,624	42,788,351	△ 43,886,803
(株)山梨食肉流通センター	1,945,476,908	17,630,493	13,190,955	△ 227,519,061
(株)富山食肉総合センター	304,274,988	7,986,444	34,863,894	122,447,256
(株)鳥取県食肉センター	2,442,459,339	14,026,108	5,835,291	71,575,269
(株)香川県畜産公社	612,056,961	28,749,547	17,139,175	138,901,537
JAえひめアイパックス(株)	4,046,524,845	98,410,233	70,801,534	114,798,639
(株)熊本畜産流通センター	11,612,139,000	9,120,000	4,620,000	63,584,000
(株)ミヤチク	55,972,685,977	182,349,925	111,629,470	133,824,976
(株)ナンチク	54,086,871,600	868,807,745	158,929,661	52,007,973
(株)JA食肉かごしま	46,577,929,625	382,733,913	115,324,208	127,297,426
(株)沖縄県食肉センター	4,646,816,423	51,724,029	30,399,570	3,914,969
四国乳業(株)	17,806,598,323	84,684,302	73,327,702	177,083,971

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,426,720,394	639,849,050	1,786,871,344
(公財)日本食肉流通センター	33,770,868,292	4,351,285,514	29,419,582,778
(公財)日本食肉消費総合センター	1,912,532,867	4,366,581	1,908,166,286
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,509,117,268	2,861,540	1,506,255,728
(公財)加古川食肉公社	1,270,228,218	67,261,797	1,202,966,421
(公財)奈良県食肉公社	3,589,305,086	232,371,410	3,356,933,676

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	1,055,735,838	13,643,638	1,042,092,200	990,761,520	927,517,934	33,247,440	29,996,146	64,974,318	528,758,217	593,732,535
(公財)日本食肉流通センター	2,356,152,053	0	2,356,152,053	2,372,960,851	2,315,514,264	47,455,899	9,990,688	△ 16,808,798	5,295,681,480	5,278,872,682
(公財)日本食肉消費総合センター	123,734,917	88,026,921	35,707,996	129,383,558	107,352,819	22,030,739	0	△ 5,648,641	1,913,814,927	1,908,166,286
(公財)日本食肉生産技術開発センター	48,630,279	7,336,450	41,293,829	52,193,524	38,963,913	13,229,611	0	△ 3,563,245	69,370,388	65,807,143
(公財)加古川食肉公社	160,552,790	0	160,552,790	195,034,658	178,475,491	16,559,167	0	△ 34,481,868	1,237,448,289	1,202,966,421
(公財)奈良県食肉公社	387,011,417	339,106,000	47,905,417	417,318,189	402,378,289	14,939,898	2	△ 30,306,772	2,210,240,448	2,179,933,676

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	13,643,638	△ 13,643,638	1,206,782,447	1,193,138,809	1,786,871,344
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,419,582,778
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,908,166,286
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0	0	2,468,502	△ 2,468,502	1,442,917,087	1,440,448,585	1,506,255,728
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,202,966,421
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,356,933,676

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	318,554,176	1,445,824	0	320,000,000	320,000,000
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	633,207,012	9,792,988	3,717,771	643,000,000	639,282,229
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	77,775,602	22,224,398	11,253,026	100,000,000	88,746,974
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	750,000,000	0	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	358,696,887	7,303,113	0	366,000,000	366,000,000
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	154,454,760	37,276,151	15,988,569	191,730,911	175,742,342
合計	—	5,909,757,538	5,831,715,064	78,042,474	30,959,366	5,909,757,538	5,878,798,172

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ミヤチク	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	8,381,565
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,699,225,464	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,134,133,236	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,473,859,017	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,085,902,663	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,799,319,532	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,945,476,908	0	-	
(株)富山食肉総合センター	304,274,988	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,442,459,339	0	-	
(株)香川県畜産公社	612,056,961	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	4,046,524,845	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	11,612,139,000	0	-	
(株)ミヤチク	55,972,685,977	0	-	
(株)ナンチク	54,086,871,600	0	-	
(株)JA食肉かごしま	46,577,929,625	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,646,816,423	0	-	
四国乳業(株)	17,806,598,323	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,041,946,677	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,356,152,053	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	36,319,943	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	41,251,527	0	-	
(公財)加古川食肉公社	160,552,790	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	47,905,417	0	-	

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,531,937,431	
有価証券		8,399,749,881	
未収収益		79,585,982	
未収金		441,307	
流動資産合計			20,011,714,601
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	27,032,228		
減価償却累計額	<u>△ 13,045,890</u>	13,986,338	
車両運搬具	3,855,300		
減価償却累計額	<u>△ 2,796,280</u>	1,059,020	
工具器具備品	101,142,783		
減価償却累計額	<u>△ 38,956,661</u>	62,186,122	
土地		28,200,000	
有形固定資産合計			105,431,480
無形固定資産			
電話加入権		495,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		37,884,494,803	
敷金保証金		14,797,734	
自動車リサイクル預託金		14,830	
投資その他の資産合計		<u>37,899,307,367</u>	
固定資産合計			38,005,234,397
資産合計			<u>58,016,948,998</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		2,135,974	
預り補助金等			
加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金	60,954,590		
野菜価格安定対策推進事務費補助金	<u>48,958,223</u>	109,912,813	
未払金		1,032,153,192	
未払費用		11,151,857	
預り金		3,229,281	
賞与引当金		30,205,721	
流動負債合計			1,188,788,838
II 固定負債			
リース債務		4,074,814	
資産見返負債			
資産見返補助金等		38,464,250	
長期預り補助金等			
野菜生産出荷安定資金		55,086,702,928	
引当金			
退職給付引当金		381,210,893	
固定負債合計			<u>55,510,452,885</u>
負債合計			56,699,241,723
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			260,739,653
II 利益剰余金			
積立金		1,056,967,622	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			<u>1,056,967,622</u>
純資産合計			<u>1,317,707,275</u>
負債・純資産合計			<u>58,016,948,998</u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	11,904,449,000		
	補助金	1,906,066,824		
	旅費交通費	12,093,659		
	諸謝金	5,714,179		
	委託費	55,431,791		
	支払リース料	188,800		
	借料及び損料	11,477,667		
	備品費	35,211		
	消耗品費	3,354,567		
	印刷製本費	9,361,526		
	通信運搬費	4,148,803		
	会議費	265		
	役務費	64,204,367		
	賃金	14,517,547		
	図書費	78,503		
	給与及び手当	200,548,121		
	賞与	48,908,234		
	法定福利費	46,039,990	14,286,619,054	
	一般管理費			
	役員報酬	31,120,859		
	給与及び手当	60,108,891		
	賞与	15,343,714		
	法定福利費	17,606,522		
	委員手当	37,952		
	諸謝金	2,309,275		
	旅費交通費	2,027,349		
	役職員厚生費	486,893		
	委託費	2,964,073		
	支払リース料	507,901		
	借料及び損料	35,389,595		
	備品費	2,249,511		
	消耗品費	3,037,449		
	印刷製本費	87,462		
	光熱水料	2,463,766		
	通信運搬費	1,958,867		
	役務費	46,543,299		
	賃金	3,720,689		
	修繕費	467,100		
	租税公課	627,226		
	保険料	280,038		
	自動車維持費	223		
	図書費	111,199		
	交際費	37,613		
	賞与引当金繰入	30,205,721		
	退職給付引当金繰入	46,172,260		
	減価償却費	8,851,959	314,717,406	
	財務費用			
	支払利息		129,183	
	経常費用合計			14,601,465,643
II	経常収益			
	補助金等収益			
	野菜生産出荷安定資金戻入益	13,046,507,857		
	加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益	689,045,410		
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	113,716,777	13,849,270,044	
	資産見返補助金等戻入		585,750	
	財務収益			
	受取利息	636,564,321		
	有価証券売却益	106,040,377	742,604,698	

雜益		
雜益	3,631,501	
經常収益合計		14,596,091,993
經常損失		5,373,650
III 臨時損失		
国庫納付金	3,813,378	
固定資産除却損	1,473,979	
臨時損失合計		5,287,357
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	10,661,007	
臨時利益合計		10,661,007
当期純利益		0
当期總利益		0

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 448,965,875
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 14,338,224,740
	一般管理費支出	△ 104,186,188
	その他の業務支出	△ 213,042,611
	補助金等収入	3,515,597,337
	その他の収入	13,045,720
	小計	△ 11,575,776,357
	利息及び配当金の受取額	659,615,802
	利息の支払額	△ 129,183
	国庫納付金の支払額	△ 3,813,378
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,920,103,116
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	2,500,000,000
	投資有価証券の売却による収入	5,805,467,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 44,122,220
	定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,600,000,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 2,330
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,661,342,450
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,800,973
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,973
IV	資金減少額	△ 3,260,561,639
V	資金期首残高	14,192,499,070
VI	資金期末残高	10,931,937,431

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0
0

II 利益処分額

0

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	14,286,619,054		
	一般管理費	314,717,406		
	財務費用	129,183		
	臨時損失	<u>5,287,357</u>	14,606,753,000	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 2,345,198,241		
	財務収益	△ 742,604,698		
	雑益	△ 3,631,501		
	臨時利益	<u>△ 10,661,007</u>	<u>△ 3,102,095,447</u>	
	業務費用合計			11,504,657,553
II	引当外退職給付増加見積額			3,276,627
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>117,332</u>
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 3,813,378</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>11,504,238,134</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～37 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

2 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575円	34回線	495,550円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51千円）を上回るため、使用価値相当額（1,321千円）を回収可能サービス価額としております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	11,531,937,431円
うち定期預金	600,000,000円
<u>(差引) 資金残高</u>	<u>10,931,937,431円</u>

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	3,276,627円
うち国からの出向職員分	3,276,627円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	42,584,294,701	44,199,270,000	1,614,975,299
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,699,949,983	3,678,640,000	△ 21,309,983
合 計	46,284,244,684	47,877,910,000	1,593,665,316

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債等	3,899,712,791	3,969,058,000	69,345,209	支払資金確保のため
社債	1,799,713,832	1,836,409,000	36,695,168	
合 計	5,699,426,623	5,805,467,000	106,040,377	

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	7,600,000,000	17,900,000,000	15,500,000,000	300,000,000
社債	800,000,000	2,300,000,000	1,900,000,000	0
合 計	8,400,000,000	20,200,000,000	17,400,000,000	300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((4) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	361,261,067 円
期末における退職給付債務	361,261,067 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	361,261,067 円
期末における年金資産	361,261,067 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	335,268,033 円
退職給付費用	46,172,260 円
退職給付への支払額	△ 229,400 円
期末における退職給付引当金	381,210,893 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	361,261,067 円
年金資産	△ 361,261,067 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	381,210,893 円
小計	381,210,893 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,210,893 円
退職給付引当金	381,210,893 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,210,893 円
(6) 退職給付に関連する損益	
退職給付費用	46,172,260 円
(7) 確定拠出制度	
拠出額	5,620,872 円

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,531	11,531	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	46,284	47,877	1,593
(3)未払金	(1,032)	(1,032)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	26,631,958	400,270	0	27,032,228	13,045,890	1,047,557	-	-	-	13,986,338	
	車両運搬具	3,307,658	547,642	0	3,855,300	2,796,280	517,718	-	-	-	1,059,020	
	工具器具備品	70,228,216	45,654,362	14,739,795	101,142,783	38,956,661	7,286,684	-	-	-	62,186,122	
	計	100,167,832	46,602,274	14,739,795	132,030,311	54,798,831	8,851,959	-	-	-	77,231,480	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産 合計	建物	26,631,958	400,270	0	27,032,228	13,045,890	1,047,557	-	-	-	13,986,338	
	車両運搬具	3,307,658	547,642	0	3,855,300	2,796,280	517,718	-	-	-	1,059,020	
	工具器具備品	70,228,216	45,654,362	14,739,795	101,142,783	38,956,661	7,286,684	-	-	-	62,186,122	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
	計	128,367,832	46,602,274	14,739,795	160,230,311	54,798,831	8,851,959	-	-	-	105,431,480	
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	51,980,523,571	3,147,736	14,099,176,504	37,884,494,803	-	-	-	-	-	37,884,494,803	(注)
	敷金保証金	14,797,734	0	0	14,797,734	-	-	-	-	-	14,797,734	
	自動車リサイクル預託金	12,500	2,330	0	14,830	-	-	-	-	-	14,830	
	計	51,995,333,805	3,150,066	14,099,176,504	37,899,307,367	-	-	-	-	-	37,899,307,367	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと及び投資有価証券の一部を売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,865,017	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,997,047	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,995,576	0	
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,987,232	0	
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,978,118	0	
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,926,891	0	
	計	8,395,929,000	8,400,000,000	8,399,749,881	0	
貸借対照表 計上額合計				8,399,749,881		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,871,595	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,741,071	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,891,253	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	798,799,942	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,808,647	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,719,243	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,816,898	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,940,018	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,963,604	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,973,600	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,973,600	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,993,030	0		
第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,989,551	0		
第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,975,624	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第21回沖繩振興開発金融公庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖繩振興開発金融公庫	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第72回日本政策投資銀行	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,160,962	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,222	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,222	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,910,335	0	
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,976,190	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,964,287	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,880,971	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,509,011	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	498,958,122	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成27年度第4回大阪市公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第409回大阪府公募債	99,941,000	100,000,000	99,949,983	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,994,732	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,994,732	0	
	平成26年度第4回京都市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回京都市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第488回名古屋市長市公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公募債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,895,064,246	0	
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,970,787	0	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,974,907	0	
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第32回中日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回中日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,868,709	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,868,709	0	
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		計	37,870,245,000	37,900,000,000	37,884,494,803	0
貸借対照表 計上額合計				37,884,494,803		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,724,986	30,205,721	27,724,986	0	30,205,721	
計	27,724,986	30,205,721	27,724,986	0	30,205,721	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	696,529,100	46,172,260	229,400	742,471,960	
退職一時金に係る債務	335,268,033	46,172,260	229,400	381,210,893	
厚生年金基金に係る債務	361,261,067	0	0	361,261,067	(注)
年金資産	△ 361,261,067	0	0	△ 361,261,067	
退職給付引当金	335,268,033	46,172,260	229,400	381,210,893	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、現在、清算に向け手続中です。

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	260,739,653	0	0	260,739,653	
計	260,739,653	0	0	260,739,653	

6 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	969,258,095	87,709,527	0	1,056,967,622	前期利益の処分による増加87,709,527円
計	969,258,095	87,709,527	0	1,056,967,622	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	2,728,126,308	0	0	0	2,728,126,308	0	
野菜生産出荷安定事業資金	2,714,351,500	0	0	0	2,714,351,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	2,648,126,500	0	0	0	2,648,126,500	0	
負担金(生産者)	1,437,599,000	0	0	0	1,437,599,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,210,527,500	0	0	0	1,210,527,500	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	66,225,000	0	0	0	66,225,000	0	
負担金(生産者)	33,088,500	0	0	0	33,088,500	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	33,136,500	0	0	0	33,136,500	0	
野菜農業振興事業資金	13,774,808	0	0	0	13,774,808	0	
緊急需給調整事業費	13,774,808	0	0	0	13,774,808	0	
負担金(生産者)	13,774,808	0	0	0	13,774,808	0	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業費	750,000,000	0	0	0	0	689,045,410	
野菜価格安定対策推進事務費補助金	201,725,000	0	39,050,000	0	0	113,716,777	
計	3,679,851,308	0	39,050,000	0	2,728,126,308	802,762,187	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	65,717,935,480	2,808,114,611	13,439,347,163	55,086,702,928	※1、2
計	65,717,935,480	2,808,114,611	13,439,347,163	55,086,702,928	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額73,397,202円、交付金の返還額6,591,101円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費11,705,646,000円、契約指定野菜安定供給事業費198,803,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費389,681,124円、契約特定野菜等安定供給促進事業費65,311,496円、緊急需給調整事業費51,825,465円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費715,229,075円、負担金等払戻額222,741,003円、国庫納付金90,110,000円があります。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 34,017	(-) 10	(-) -	(-) -
職 員	(18,238) 349,736	(13) 47	(-) 229	(-) 1
合 計	(18,238) 383,754	(13) 57	(-) 229	(-) 1

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	10,931,937,431
定期預金	600,000,000
計	11,531,937,431

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	986,586,876
一般管理費等未払金	45,566,316
計	1,032,153,192

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,276,365,245	
未収金		<u>1,612,380,749</u>	
流動資産合計			2,888,745,994
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	99,925,936		
減価償却累計額	<u>△ 30,333,619</u>	69,592,317	
車両運搬具	4,443,449		
減価償却累計額	<u>△ 3,533,783</u>	909,666	
工具器具備品	61,847,045		
減価償却累計額	<u>△ 37,845,149</u>	24,001,896	
土地		<u>72,300,000</u>	
有形固定資産合計			166,803,879
無形固定資産			
電話加入権			963,000
投資その他の資産			
敷金保証金		16,961,913	
自動車リサイクル預託金		<u>19,426</u>	
投資その他の資産合計		<u>16,981,339</u>	
固定資産合計			<u>184,748,218</u>
資産合計			<u>3,073,494,212</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		2,655,840	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		102,869,741	
短期借入金		21,464,340,487	
未払金		6,586,360,606	
未払費用		6,289,052	
預り金		3,082,569	
受入保証金		<u>699,631,502</u>	
流動負債合計			28,865,229,797
II 固定負債			
リース債務		5,066,566	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	27,689,923		
資産見返補助金等	<u>149,345,723</u>	177,035,646	
固定負債合計			<u>182,102,212</u>
負債合計			29,047,332,009
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>25,973,837,797</u>	
(うち当期総損失		691,979,378)	
繰越欠損金合計			<u>25,973,837,797</u>
純資産合計			<u>△ 25,973,837,797</u>
負債・純資産合計			<u>3,073,494,212</u>

(砂糖勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	44,576,152,642	
	国庫納付金	15,523,599,374	
	旅費交通費	10,730,676	
	諸謝金	1,356,063	
	委託費	21,302,710	
	支払リース料	388,585	
	借料及び損料	2,999,254	
	備品費	43,781	
	消耗品費	10,581,414	
	印刷製本費	4,120,972	
	通信運搬費	3,815,365	
	役務費	112,549,838	
	賃金	9,846,035	
	図書費	1,916,716	
	給与及び手当	146,343,769	
	賞与	50,520,750	
	法定福利費	32,783,018	
	減価償却費	48,211	60,509,099,503
	一般管理費		
	役員報酬	27,832,830	
	給与及び手当	122,689,538	
	賞与	42,745,821	
	法定福利費	30,653,397	
	退職手当	27,589,694	
	委員手当	47,188	
	諸謝金	2,869,626	
	旅費交通費	2,520,780	
	役職員厚生費	605,391	
	委託費	3,112,612	
	支払リース料	608,035	
	借料及び損料	47,568,852	
	備品費	2,797,010	
	消耗品費	3,186,584	
	印刷製本費	97,342	
	光熱水料	3,109,574	
	通信運搬費	1,762,442	
	役務費	59,248,290	
	賃金	3,665,697	
	修繕費	673,270	
	租税公課	1,341,915	
	保険料	347,622	
	自動車維持費	220	
	図書費	126,924	
	交際費	30,775	
	減価償却費	9,140,463	394,371,892
	賠償償還及払戻金		36,242,232
	財務費用		
	支払利息		1,809,781
	経常費用合計		60,941,523,408
II	経常収益		
	運営費交付金収益		919,927,525
	補助金等収益		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		10,653,460,259
	糖価調整事業収入		
	指定糖調整金収入		48,505,861,965
	資産見返運営費交付金戻入		5,416,104
	資産見返補助金等戻入		1,829,430

財務収益		
受取利息	4,991	
雑益		
雑益	5,986,285	
經常収益合計		<u>60,092,486,559</u>
經常損失		<u>849,036,849</u>
III 臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	157,057,471	
臨時利益合計		<u>157,057,471</u>
当期純損失		<u>691,979,378</u>
当期総損失		<u><u>691,979,378</u></u>

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 483,826,951
	糖価調整事業費支出	△ 42,708,520,441
	一般管理費支出	△ 131,937,465
	その他の業務支出	△ 36,242,232
	運営費交付金収入	778,510,000
	補助金等収入	10,756,330,000
	事業収入	48,679,385,147
	その他の収入	5,986,285
	小計	<u>16,859,684,343</u>
	利息及び配当金の受取額	5,314
	利息の支払額	△ 1,809,781
	国庫納付金の支払額	△ 15,523,599,374
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 19
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,334,280,483</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,484,007
	定期預金の預入による支出	△ 600,000,000
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 253,000
	敷金保証金の回収による収入	306,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 2,296
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>194,566,697</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	36,396,599,501
	短期借入金の返済による支出	△ 37,516,975,395
	リース債務の返済による支出	△ 2,239,306
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,122,615,200</u>
IV	資金増加額	<u>406,231,980</u>
V	資金期首残高	870,133,265
VI	資金期末残高	<u><u>1,276,365,245</u></u>

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>25,973,837,797</u>
	当期総損失	691,979,378	
	前期繰越欠損金	25,281,858,419	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>25,973,837,797</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	60,509,099,503		
	一般管理費	394,371,892		
	賠償償還及払戻金	36,242,232		
	財務費用	<u>1,809,781</u>	60,941,523,408	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 48,505,861,965		
	財務収益	△ 4,991		
	雑益	<u>△ 5,986,285</u>	<u>△ 48,511,853,241</u>	
	業務費用合計			12,429,670,167
II	引当外賞与見積額			△ 5,612,391
III	引当外退職給付増加見積額			△ 119,480,458
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 15,523,599,374</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 3,219,022,056</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第 6 条第 1 項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第 2 条第 1 項に定める基準に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

31,211,933 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

379,775,026 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（109 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,838 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、9,834 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 691,969,544 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,276,365,245 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,276,365,245 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△119,480,458 円
うち国からの出向職員分	2,992,181 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による

退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((4) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	447,520,973 円
期末における退職給付債務	447,520,973 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	447,520,973 円
期末における年金資産	447,520,973 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	502,247,665 円
退職給付引当金戻入益	△ 94,882,945 円
退職給付への支払額	△ 27,589,694 円
期末における退職給付引当金	379,775,026 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	447,520,973 円
年金資産	△ 447,520,973 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	379,775,026 円
小計	379,775,026 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 379,775,026 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益	
退職給付引当金戻入益	△ 94,882,945 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	94,882,945 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	27,589,694 円
合計	<u>27,589,694 円</u>

(7) 確定拠出制度	
拠出額	5,800,112 円

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,276	1,276	—
(2)未収金	1,612	1,612	—
(3)短期借入金	(21,464)	(21,464)	(—)
(4)未払金	(6,586)	(6,586)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 699 百万円）については、返還時期の確定が

行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	99,531,582	394,354	0	99,925,936	30,333,619	2,609,444	-	-	-	69,592,317	
	車両運搬具	3,903,900	539,549	0	4,443,449	3,533,783	20,273	-	-	-	909,666	
	工具器具備品	53,638,536	8,208,509	0	61,847,045	37,845,149	6,558,957	-	-	-	24,001,896	
	計	157,074,018	9,142,412	0	166,216,430	71,712,551	9,188,674	-	-	-	94,503,879	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	99,531,582	394,354	0	99,925,936	30,333,619	2,609,444	-	-	-	69,592,317	
	車両運搬具	3,903,900	539,549	0	4,443,449	3,533,783	20,273	-	-	-	909,666	
	工具器具備品	53,638,536	8,208,509	0	61,847,045	37,845,149	6,558,957	-	-	-	24,001,896	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	229,374,018	9,142,412	0	238,516,430	71,712,551	9,188,674	-	-	-	166,803,879	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
投資その他 の資産	敷金保証金	17,014,913	253,000	306,000	16,961,913	-	-	-	-	-	16,961,913	
	自動車リサイクル預託金	17,130	2,296	0	19,426	-	-	-	-	-	19,426	
	計	17,032,043	255,296	306,000	16,981,339	-	-	-	-	-	16,981,339	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
304,789,041	778,510,000	1,076,984,996	6,314,045	0	1,083,299,041	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	430,895,493	403,002,000	①損益計算書に計上した費用の額:409,299,276円 (人件費:229,647,537円、業務管理費134,569,343円、情報収集提供事業費45,082,396円) ②自己収入に係る収益計上額:5,991,276円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:306,000円 (敷金保証金:306,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用409,299,276円-自己収入収益計上額5,991,276円-消滅した資産306,000円=403,002,000円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
期間進行基準による振替額	489,032,032	387,631,358	①損益計算書に計上した費用の額:385,392,052円 (人件費:251,511,280円、一般管理費133,720,149円、支払利息160,623円) ②貸借対照表から消滅した負債の額:2,239,306円 (リース債務:2,239,306円) ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用385,392,052円+消滅した負債2,239,306円=387,631,358円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81条第4項による振替額	157,057,471	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	1,076,984,996	790,633,358	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
6,314,045	サーバ機器等:6,058,749円、敷金保証金等:255,296円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,756,330,000	0	0	0	0	10,653,460,259	期首残高19円及び当期交付額10,756,330,000円を合わせ、収益計上額10,653,460,259円及び精算による国庫返還金19円を差し引き、期末残高は102,869,741円となっております。
計	10,756,330,000	0	0	0	0	10,653,460,259	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 27,832	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(18,832) 362,299	(14) 49	(-) 27,589	(-) 3
合計	(18,832) 390,132	(14) 59	(-) 27,589	(-) 3

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,276,365,245
計	1,276,365,245

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,611,094,255
一般管理費等未収金	1,286,494
計	1,612,380,749

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	6,520,664,225
一般管理費等未払金	65,696,381
計	6,586,360,606

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	21,464,340,487
計	21,464,340,487

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,708,227,769	
未収金	<u>692,521,935</u>	
流動資産合計		3,400,749,704
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	3,230,018	
減価償却累計額	<u>△ 1,236,045</u>	1,993,973
車両運搬具	199,633	
減価償却累計額	<u>△ 7,501</u>	192,132
工具器具備品	28,111,654	
減価償却累計額	<u>△ 16,662,422</u>	11,449,232
有形固定資産合計		13,635,337
投資その他の資産		
敷金保証金	5,928,943	
自動車リサイクル預託金	850	
投資その他の資産合計	<u>5,929,793</u>	
固定資産合計		<u>19,565,130</u>
資産合計		<u>3,420,314,834</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	983,224	
未払金	216,370,689	
未払費用	2,621,995	
預り金	941,048	
受入保証金	<u>141,656,590</u>	
流動負債合計		362,573,546
II 固定負債		
リース債務	1,875,717	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	<u>16,709,829</u>	
固定負債合計		<u>18,585,546</u>
負債合計		381,159,092
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	
積立金	18,723,900	
当期末処分利益	<u>805,942,988</u>	
(うち当期総利益)	805,942,988)	
利益剰余金合計		<u>3,039,155,742</u>
純資産合計		<u>3,039,155,742</u>
負債・純資産合計		<u>3,420,314,834</u>

(でん粉勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	5,426,007,813	
	国庫納付金	6,368,471,366	
	旅費交通費	4,059,710	
	諸謝金	524,252	
	委託費	12,760,563	
	支払リース料	166,690	
	借料及び損料	2,069,024	
	備品費	16,208	
	消耗品費	6,911,223	
	印刷製本費	3,044,464	
	通信運搬費	1,595,035	
	会議費	122	
	役務費	98,283,635	
	賃金	7,667,128	
	図書費	371,924	
	給与及び手当	80,010,751	
	賞与	25,619,571	
	法定福利費	17,619,966	
	減価償却費	48,211	12,055,247,656
	一般管理費		
	役員報酬	9,277,616	
	給与及び手当	16,061,236	
	賞与	5,321,738	
	法定福利費	4,600,814	
	退職手当	209,866	
	委員手当	17,470	
	諸謝金	1,062,373	
	旅費交通費	933,225	
	役職員厚生費	224,127	
	委託費	1,151,864	
	支払リース料	225,083	
	借料及び損料	17,308,331	
	備品費	1,035,489	
	消耗品費	1,180,130	
	印刷製本費	36,028	
	光熱水料	1,095,594	
	通信運搬費	698,429	
	役務費	21,545,652	
	賃金	1,356,311	
	租税公課	202,449	
	保険料	92,863	
	自動車維持費	81	
	図書費	46,980	
	交際費	10,258	
	減価償却費	3,054,474	86,748,481
	賠償償還及払戻金		845,111
	財務費用		
	支払利息		59,466
	経常費用合計		12,142,900,714
II	経常収益		
	運営費交付金収益	364,395,585	
	でん粉価格調整事業収入	12,536,639,039	
	資産見返運営費交付金戻入	2,390,028	
	財務収益		
	受取利息	12,328	
	雑益		
	雑益	1,549,161	
	経常収益合計		12,904,986,141
	経常利益		762,085,427
III	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	43,857,561	
	臨時利益合計		43,857,561
	当期純利益		805,942,988
	当期総利益		805,942,988

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 159,372,816
	でん粉事業費支出	△ 5,486,241,987
	一般管理費支出	△ 47,611,358
	その他の業務支出	△ 472,446
	運営費交付金収入	290,695,000
	事業収入	12,357,276,374
	その他の収入	1,549,161
	小計	<u>6,955,821,928</u>
	利息及び配当金の受取額	12,328
	利息の支払額	△ 59,311
	国庫納付金の支払額	<u>△ 6,368,471,366</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	587,303,579
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,687,080
	定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	敷金保証金の回収による収入	120,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 850
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,567,930</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 829,017
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 829,017</u>
IV	資金増加額	<u>581,906,632</u>
V	資金期首残高	2,126,321,137
VI	資金期末残高	<u><u>2,708,227,769</u></u>

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>805,942,988</u>
	当期総利益	805,942,988	
II	積立金振替額		<u>2,214,488,854</u>
	前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	
III	利益処分量		<u><u>3,020,431,842</u></u>
	積立金		

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	12,055,247,656		
	一般管理費	86,748,481		
	賠償償還及払戻金	845,111		
	財務費用	59,466	12,142,900,714	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 12,536,639,039		
	財務収益	△ 12,328		
	雑益	△ 1,549,161	△ 12,538,200,528	
	業務費用合計			△ 395,299,814
II	引当外賞与見積額			△ 2,251,752
III	引当外退職給付増加見積額			△ 44,868,411
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 6,368,471,366</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 6,810,891,343</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～ 1 5 年
工具器具備品	5 年～ 1 5 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 2 6 年 1 0 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 2 8 年 3 月 2 8 日付けで基金の解散の認可を受け、これにより、平成 2 8 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が 3 0 0 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 0 0 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
9,393,514 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職
給付引当金の見積額
102,434,249 円

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、3,640 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 805,946,628 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,708,227,769 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	2,708,227,769 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△44,868,411 円
うち国からの出向職員分	966,614 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((4) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	165,458,713 円
期末における退職給付債務	165,458,713 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	165,458,713 円
期末における年金資産	165,458,713 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	148,269,274 円
退職給付引当金戻入益	△ 45,625,159 円
退職給付への支払額	△ 209,866 円
期末における退職給付引当金	102,434,249 円
(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	165,458,713 円
年金資産	△ 165,458,713 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	102,434,249 円
小計	102,434,249 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 102,434,249 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
(6) 退職給付に関連する損益	
退職給付引当金戻入益	△ 45,625,159 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	45,625,159 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	209,866 円
合計	209,866 円
(7) 確定拠出制度	
拠出額	2,119,633 円

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお

りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,708	2,708	—
(2) 未収金	692	692	—
(3) 未払金	(216)	(216)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 141 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	3,084,107	145,911	0	3,230,018	1,236,045	265,407	-	-	-	1,993,973
	車両運搬具	0	199,633	0	199,633	7,501	7,501	-	-	-	192,132
	工具器具備品	22,628,505	5,483,149	0	28,111,654	16,662,422	2,829,777	-	-	-	11,449,232
	計	25,712,612	5,828,693	0	31,541,305	17,905,968	3,102,685	-	-	-	13,635,337
有形固定資産 合計	建物	3,084,107	145,911	0	3,230,018	1,236,045	265,407	-	-	-	1,993,973
	車両運搬具	0	199,633	0	199,633	7,501	7,501	-	-	-	192,132
	工具器具備品	22,628,505	5,483,149	0	28,111,654	16,662,422	2,829,777	-	-	-	11,449,232
	計	25,712,612	5,828,693	0	31,541,305	17,905,968	3,102,685	-	-	-	13,635,337
投資その他の資 産	敷金保証金	6,048,943	0	120,000	5,928,943	-	-	-	-	-	5,928,943
	自動車リサイクル預託金	0	850	0	850	-	-	-	-	-	850
	計	6,048,943	850	120,000	5,929,793	-	-	-	-	-	5,929,793

2 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	18,723,900	0	18,723,900	前期利益の処分による増加18,723,900円
前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	0	0	2,214,488,854	
計	2,214,488,854	18,723,900	0	2,233,212,754	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
122,246,076	290,695,000	408,253,146	4,687,930	0	412,941,076	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
			主な使途
業務達成基準による振替額	267,335,438	259,051,105	①損益計算書に計上した費用の額:260,720,266円 (人件費:123,250,288円、業務管理費111,151,378円、情報収集提供事業費26,318,600円) ②自己収入に係る収益計上額:1,549,161円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:120,000円 (敷金保証金:120,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用260,720,266円-自己収入収益計上額1,549,161円-消滅した資産120,000円=259,051,105円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	97,060,147	84,582,490	①損益計算書に計上した費用の額:83,753,473円 (人件費:35,471,270円、一般管理費48,222,737円、支払利息59,466円) ②貸借対照表から消滅した負債の額:829,017円 (リース債務:829,017円) ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用83,753,473円+消滅した負債829,017円=84,582,490円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81条第4項による振替額	43,857,561	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	408,253,146	343,633,595	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
4,687,930	サーバ機器等:4,687,080円、自動車リサイクル保証金:850円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	9,277	10	-	-
職員	(11,791)	(12)	(-)	(-)
	127,013	21	209	1
合計	(11,791)	(12)	(-)	(-)
	136,290	31	209	1

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

5 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,708,227,769
計	2,708,227,769

(2) 未収金

(単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	692,210,112
一般管理費等未収金	311,823
計	692,521,935

(3) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	158,164,938
一般管理費等未払金	58,205,751
計	216,370,689

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	39,296,582,802	
未収収益	234,762	
未収金	229,176	
流動資産合計		39,297,046,740
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	3,378,236	
減価償却累計額	△ 1,463,901	1,914,335
有形固定資産合計		1,914,335
固定資産合計		1,914,335
資産合計		39,298,961,075
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	675,643	
売買事業費未払金	1,043,964,684	
未払金	4,175,639,617	
未払費用	4,524,218	
前受金	34,376,597	
預り金	1,180,586	
受入保証金	2,072,863,158	
賞与引当金	12,349,646	
流動負債合計		7,345,574,149
II 固定負債		
リース債務	1,258,094	
引当金		
退職給付引当金	164,639,189	
固定負債合計		165,897,283
負債合計		7,511,471,432
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	10,890,092,181	
積立金	17,665,395,547	
当期未処分利益	3,232,001,915	
(うち当期総利益)	3,232,001,915)	
利益剰余金合計		31,787,489,643
純資産合計		31,787,489,643
負債・純資産合計		39,298,961,075

(補給金等勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	33,458,329,208	
	買入費	22,473,277,418	
	保管費	38,119,973	
	旅費交通費	13,475,488	
	諸謝金	327,000	
	委託費	41,682,104	
	支払リース料	478,522	
	借料及び損料	2,071,900	
	消耗品費	2,375,058	
	通信運搬費	314,586	
	会議費	813,376	
	役務費	68,831,322	
	賃金	3,047,152	
	図書費	1,846	
	給与及び手当	82,533,860	
	賞与	19,117,328	
	法定福利費	19,384,298	
	減価償却費	675,647	56,224,856,086
	一般管理費		
	役員報酬	12,519,080	
	給与及び手当	16,748,207	
	賞与	4,189,925	
	法定福利費	5,449,954	
	委員手当	16,106	
	諸謝金	979,903	
	旅費交通費	860,281	
	役職員厚生費	206,607	
	委託費	1,252,951	
	支払リース料	215,325	
	借料及び損料	14,940,495	
	備品費	954,555	
	消耗品費	1,283,940	
	印刷製本費	37,017	
	光熱水料	1,040,122	
	通信運搬費	829,949	
	役務費	19,814,043	
	賃金	1,570,756	
	租税公課	837,689,350	
	保険料	86,572	
	自動車維持費	94	
	図書費	47,090	
	交際費	15,133	
	賞与引当金繰入	12,349,646	
	退職給付引当金繰入	31,390,494	964,487,595
	財務費用		
	支払利息		46,080
	経常費用合計		57,189,389,761
II	経常収益		
	補助金等収益		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	24,300,000,000	
	輸入乳製品売渡収入	36,098,231,403	
	財務収益		
	受取利息	1,084,185	
	雑益		
	雑益	22,076,088	
	経常収益合計		60,421,391,676
	経常利益		3,232,001,915
	当期純利益		3,232,001,915
	当期総利益		3,232,001,915

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,509,066,702
	人件費支出	△ 183,050,795
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 32,761,687,274
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 113,372,615
	一般管理費支出	△ 860,815,805
	補助金等収入	24,300,000,000
	事業収入	36,723,192,761
	その他の収入	22,007,581
	小計	5,617,207,151
	利息及び配当金の受取額	1,054,322
	利息の支払額	△ 46,080
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,618,215,393
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 40,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	37,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 675,643
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,643
IV	資金増加額	2,617,539,750
V	資金期首残高	9,679,043,052
VI	資金期末残高	12,296,582,802

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>3,232,001,915</u>
当期総利益	3,232,001,915	
II 積立金振替額		<u>10,890,092,181</u>
前中期目標期間繰越積立金	10,890,092,181	
III 利益処分量		<u>14,122,094,096</u>
積立金		

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	56,224,856,086		
	一般管理費	964,487,595		
	財務費用	<u>46,080</u>	57,189,389,761	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 36,098,231,403		
	財務収益	△ 1,084,185		
	雑益	<u>△ 22,076,088</u>	<u>△ 36,121,391,676</u>	
	業務費用合計			21,067,998,085
II	引当外退職給付増加見積額			<u>835,612</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>21,068,833,697</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付けで基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	39,296,582,802 円
うち定期預金	27,000,000,000 円
(差引) 資金残高	12,296,582,802 円

2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	835,612 円
うち国からの出向職員分	835,612 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((4) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	153,244,921 円
期末における退職給付債務	153,244,921 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	153,244,921 円
期末における年金資産	153,244,921 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	144,860,198 円
退職給付費用	31,390,494 円
退職給付への支払額	△ 11,611,503 円
期末における退職給付引当金	164,639,189 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	153,244,921 円
年金資産	△ 153,244,921 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	164,639,189 円
小計	164,639,189 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,639,189 円
退職給付引当金	164,639,189 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,639,189 円

(6) 退職給付に関連する損益	
退職給付費用	31,390,494 円

(7) 確定拠出制度	
拠出額	2,434,248 円

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	39,296	39,296	—
(2)売買事業費未払金	(1,043)	(1,043)	(—)
(3)未払金	(4,175)	(4,175)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売買事業費未払金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額2,072百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握

することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

5 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	1,463,901	675,647	-	-	-	1,914,335	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	1,463,901	675,647	-	-	-	1,914,335	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	1,463,901	675,647	-	-	-	1,914,335	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	1,463,901	675,647	-	-	-	1,914,335	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,814,938	12,349,646	11,814,938	0	12,349,646	
計	11,814,938	12,349,646	11,814,938	0	12,349,646	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	298,105,119	31,390,494	11,611,503	317,884,110	
退職一時金に係る債務	144,860,198	31,390,494	11,611,503	164,639,189	
厚生年金基金に係る債務	153,244,921	0	0	153,244,921	(注)
年金資産	△ 153,244,921	0	0	△ 153,244,921	
退職給付引当金	144,860,198	31,390,494	11,611,503	164,639,189	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、現在、清算に向け手続中です。

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	17,665,395,547	0	0	17,665,395,547	
前中期目標期間繰越積立金	10,890,092,181	0	0	10,890,092,181	
計	28,555,487,728	0	0	28,555,487,728	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	
計	24,300,000,000	0	0	0	0	24,300,000,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 13,684	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(4,617) 133,238	(8) 110	(-) 11,611	(-) 8
合計	(4,617) 146,923	(8) 120	(-) 11,611	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	12,296,582,802
定期預金	27,000,000,000
計	39,296,582,802

(2) 売買事業費未払金 (単位:円)

項目	期末残高
売買事業費未払金	1,043,964,684
計	1,043,964,684

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,932,324,897
未払消費税	236,601,300
一般管理費等未払金	6,713,420
計	4,175,639,617

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	6,571,703,822
	未収収益	374,175
	未収金	335,869
	流動資産合計	6,572,413,866
II	固定資産	
	有形固定資産	
	工具器具備品	73,143,360
	減価償却累計額	△ 62,004,912
	有形固定資産合計	11,138,448
	投資その他の資産	
	投資有価証券	249,784,428
	投資その他の資産合計	249,784,428
	固定資産合計	260,922,876
	資産合計	6,833,336,742
負債の部		
I	流動負債	
	リース債務	10,148,448
	未払金	240,206,348
	未払費用	908,508
	預り金	325,324
	流動負債合計	251,588,628
II	固定負債	
	リース債務	990,000
	固定負債合計	990,000
	負債合計	252,578,628
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	328,562,593
II	利益剰余金	
	積立金	8,340,382,973
	当期末処理損失	2,088,187,452
	(うち当期総損失	2,088,187,452)
	利益剰余金合計	6,252,195,521
	純資産合計	6,580,758,114
	負債・純資産合計	6,833,336,742

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	補助金	1,930,313,280	
	旅費交通費	1,481,951	
	委託費	66,669,559	
	支払リース料	380,111	
	借料及び損料	145,936	
	消耗品費	21,715	
	通信運搬費	1,080,866	
	役務費	68,911,118	
	賃金	2,926,662	
	給与及び手当	22,143,230	
	賞与	7,527,252	
	法定福利費	5,172,270	
	減価償却費	14,628,672	2,121,402,622
	一般管理費		
	役員報酬	3,680,108	
	給与及び手当	4,495,236	
	賞与	1,583,854	
	法定福利費	1,461,681	
	退職手当	3,115,282	
	委員手当	4,318	
	諸謝金	262,694	
	旅費交通費	230,617	
	役職員厚生費	55,388	
	委託費	336,173	
	支払リース料	57,742	
	借料及び損料	4,009,691	
	備品費	255,897	
	消耗品費	344,483	
	印刷製本費	9,930	
	光熱水料	279,147	
	通信運搬費	222,686	
	役務費	5,313,654	
	賃金	421,556	
	租税公課	39,760	
	保険料	23,209	
	自動車維持費	25	
	図書費	12,630	
	交際費	4,073	26,219,834
	財務費用		
	支払利息		83,888
	経常費用合計		2,147,706,344
II	経常収益		
	運営費交付金収益	48,006,011	
	財務収益		
	受取利息	2,116,858	
	雑益		
	雑益	529,726	
	経常収益合計		50,652,595
	経常損失		2,097,053,749
III	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	1,046,345	
	過年度補助事業費返還金等	7,819,952	
	臨時利益合計		8,866,297
	当期純損失		2,088,187,452
	当期総損失		2,088,187,452

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 49,134,944
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,089,223,709
	一般管理費支出	△ 10,490,953
	運営費交付金収入	36,080,000
	その他の収入	8,331,313
	小計	△ 2,104,438,293
	利息及び配当金の受取額	2,038,116
	利息の支払額	△ 83,888
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,102,484,065
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 14,628,672
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,628,672
IV	資金減少額	△ 4,117,112,737
V	資金期首残高	8,688,816,559
VI	資金期末残高	4,571,703,822

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		2,088,187,452
	当期総損失	2,088,187,452	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	2,088,187,452	
			<u>2,088,187,452</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,121,402,622		
	一般管理費	26,219,834		
	財務費用	<u>83,888</u>	2,147,706,344	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 2,116,858		
	雑益	△ 529,726		
	臨時利益	<u>△ 7,819,952</u>	<u>△ 10,466,536</u>	
	業務費用合計			2,137,239,808
II	引当外賞与見積額			143,337
III	引当外退職給付増加見積額			5,530,748
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>147,853</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>2,143,061,746</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向け手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
3,314,069 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
44,171,490 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	6,571,703,822 円
うち定期預金	2,000,000,000 円
(差引) 資金残高	4,571,703,822 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	5,530,748 円
うち国からの出向職員分	224,189 円

4 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,784,428	258,275,000	8,490,572
合 計	249,784,428	258,275,000	8,490,572

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	0	250,000,000	0
合 計	0	0	250,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向け手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	41,030,707円
期末における退職給付債務	41,030,707円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	41,030,707円
期末における年金資産	41,030,707円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	38,864,931円
退職給付費用	8,421,841円
退職給付への支払額	△ 3,115,282円
期末における退職給付引当金	44,171,490円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,030,707円
年金資産	△ 41,030,707円
積立金制度の未積立退職給付債務	0円
非積立型制度の未積立退職給付債務	44,171,490円
小計	44,171,490円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 44,171,490円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0円
退職給付引当金	0円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	8,421,841 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 8,421,841 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	3,115,282 円
合計	<u>3,115,282 円</u>

(7) 確定拠出制度

拠出額	653,141 円
-----	-----------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,571	6,571	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	258	8
(3) 未払金	(240)	(240)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
有形固定資産合計	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	62,004,912	14,628,672	-	-	-	11,138,448	
投資その他の資産	投資有価証券	249,746,781	37,647	0	249,784,428	-	-	-	-	-	249,784,428	
	計	249,746,781	37,647	0	249,784,428	-	-	-	-	-	249,784,428	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,784,428	0	
	計	249,632,500	250,000,000	249,784,428	0	
貸借対照表計上額合計				249,784,428		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	328,562,593	0	0	328,562,593	
	政府出資金				
	計	328,562,593	0	0	328,562,593

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	10,465,393,492	0	2,125,010,519	8,340,382,973	前期損失の処理による減少2,125,010,519円
計	10,465,393,492	0	2,125,010,519	8,340,382,973	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
12,972,356	36,080,000	49,052,356	0	0	49,052,356	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
			主な使途
業務達成基準による振替額	33,273,718	33,273,718	①損益計算書に計上した費用の額:34,842,752円 (人件費:34,842,752円) ②自己収入に係る収益計上額:1,569,034円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用34,842,752円-自己収入収益計上額1,569,034円=33,273,718円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
期間進行基準による振替額	14,732,293	13,782,454	①損益計算書に計上した費用の額:14,336,161円 (人件費:14,336,161円) ②自己収入に係る収益計上額:553,707円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用14,336,161円-自己収入収益計上額553,707円=13,782,454円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81条第4項による振替額	1,046,345	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	49,052,356	47,056,172	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,680	(-) 10	(-) -	(-) -
職員	(3,348) 35,749	(8) 110	(-) 3,115	(-) 8
合計	(3,348) 39,429	(8) 120	(-) 3,115	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	4,571,703,822
定期預金	2,000,000,000
計	6,571,703,822

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	238,405,492
一般管理費等未払金	1,800,856
計	240,206,348

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,648	1,648	-	
国庫補助金	952	952	-	
その他の政府交付金	75,897	75,897	-	
業務収入	100,081	99,047	1,033	
拠出金	9,933	9,161	772	
負担金	1,547	1,484	63	
納付金	1,953	1,244	709	
資金より受入	107,384	3,895	103,488	
借入金	33,624	21,464	12,159	
諸収入	5,824	7,088	△ 1,264	
計	338,841	221,880	116,961	
支出				
業務経費	344,574	202,023	142,550	次年度への予算繰越額は畜産振興事業費13,051百万円(うち補助金13,049百万円、拠出金2百万円)
借入金償還	24,580	22,585	1,995	
人件費	2,486	2,274	212	
一般管理費	636	604	32	
その他支出	57	82	△ 24	
計	372,332	227,567	144,765	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業0百万円、肉用牛繁殖経営支援事業45百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業8,825百万円(うち補助金8,823百万円、拠出金2百万円)、酪農経営総合対策1,558百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,451百万円、養豚経営安定対策補完事業23百万円、畜産特別支援資金融通事業65百万円、家畜防疫互助基金支援事業1百万円、畜産副産物適正処分等推進事業802百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業53百万円、粗飼料確保緊急対策事業226百万円の合計です。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	543	543	-	
その他の政府交付金	40,840	40,840	-	
畜産振興事業拠出金	9,933	9,161	772	
調整資金より受入	35,241	3,895	31,346	業務経費等が見込より下回ったことによる減
畜産業振興資金より受入	72,143	-	72,143	業務経費等が見込より下回ったことによる減
諸収入	5,135	6,266	△ 1,131	補助金返還金が見込より上回ったことによる増
計	163,835	60,706	103,129	
支出				
業務経費	151,067	54,584	96,483	
畜産振興事業費	150,690	54,305	96,385	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は13,051百万円(うち補助金13,049百万円、拠出金2百万円)
情報収集提供事業費	305	279	26	調査費用の節減を図ったことによる減
その他業務経費	72	-	72	指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかったことによる減
肉用子牛勘定へ繰入	11,761	-	11,761	肉用子牛勘定において、業務経費等が見込みより下回ったことによる減
人件費	929	885	44	
一般管理費	245	242	3	
計	164,003	55,712	108,291	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、加工原料乳生産者経営安定対策事業0百万円、肉用牛繁殖経営支援事業45百万円、肉用牛肥育経営安定特別対策事業8,825百万円(うち補助金8,823百万円、拠出金2百万円)、酪農経営総合対策1,558百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,451百万円、養豚経営安定対策補完事業23百万円、畜産特別支援資金融通事業65百万円、家畜防疫互助基金支援事業1百万円、畜産副産物適正処分等推進事業802百万円、畜産経営安定化飼料緊急支援事業53百万円、粗飼料確保緊急対策事業226百万円の合計です。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
国庫補助金	952	952	-	
野菜事業負担金	1,547	1,484	63	交付予約数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	1,953	1,244	709	交付予約数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	671	780	△ 109	投資有価証券の売却による増
計	5,123	4,460	662	
支出				
業務経費	20,762	14,256	6,506	
野菜生産出荷安定事業費	16,651	12,246	4,405	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
野菜農業振興事業費	4,052	1,960	2,093	助成金等が見込より下回ったことによる減
情報収集提供事業費	59	50	9	調査費用の節減を図ったことによる減
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	0	80	△ 80	諸収入の増加による増
人件費	469	496	△ 27	
一般管理費	120	109	11	
計	21,351	14,941	6,410	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	779	779	-	
その他の政府交付金	10,756	10,756	-	
業務収入	44,150	48,506	△ 4,356	調整金単価が見込みより上回ったことによる増
借入金	33,624	21,464	12,159	糖価調整事業費が見込みより下回ったこと等による減
諸収入	4	6	△ 2	
計	89,313	81,511	7,801	
支出				
業務経費	63,167	60,316	2,851	
糖価調整事業費	46,445	44,747	1,698	
国庫納付金	16,667	15,524	1,143	
情報収集提供事業費	55	45	10	調査費用の節減を図ったことによる減
借入金償還	24,580	22,585	1,995	
人件費	652	481	171	制度改正がなされなかったこと等による減
一般管理費	151	142	9	
その他支出	57	2	56	
計	88,607	83,526	5,081	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	291	291	-	
業務収入	12,055	12,537	△ 481	輸入数量が見込みより上回ったことによる増
諸収入	1	2	△ 1	
計	12,347	12,829	△ 482	
支出				
業務経費	14,090	11,933	2,158	
でん粉価格調整事業費	7,691	5,538	2,153	でん粉原料用いも交付金等が見込より下回ったことによる減
国庫納付金	6,368	6,368	0	
情報収集提供事業費	31	26	4	調査費用の節減を図ったことによる減
人件費	181	159	22	採用が不調となったこと等による減
一般管理費	56	54	2	
計	14,327	12,145	2,182	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	24,300	24,300	-	
業務収入	43,875	38,005	5,871	乳製品の売渡単価が見込より下回ったことによる減
諸収入	12	23	△ 11	
計	68,187	62,328	5,859	
支出				
業務経費	75,546	58,848	16,698	
加工原料乳補給金事業費	37,025	33,512	3,513	加工原料乳生産者補給交付金の減少による減
輸入乳製品売買事業費	38,521	25,335	13,186	乳製品の買入単価が見込より下回ったことによる減
人件費	204	204	1	
一般管理費	51	44	6	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	75,801	59,096	16,705	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	36	36	-	
畜産勘定より受入	11,761	-	11,761	業務経費等が見込みより下回ったことによる減
諸収入	2	10	△ 9	
計	11,799	47	11,753	
支出				
業務経費	19,941	2,087	17,854	肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったことによる減
肉用子牛補給金等事業費	19,941	2,087	17,854	
人件費	50	49	1	
一般管理費	14	12	2	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	20,005	2,148	17,857	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。